
決算説明会

～ 平成22年3月期 ～

平成22年6月18日



株式会社 きらやか銀行

目 次

山形県経済について

山形県経済の動向	1
----------	---

1. 22年3月期 決算の状況

1-1 決算の概要	3
1-2 コア業務純益の増減要因	4
1-3 貸出金の状況	5
1-4 預金・預かり資産の状況	6
1-5 有価証券の状況	7
1-6 各種利回り・利鞘の状況	8
1-7 効率化の状況	9
1-8 不良債権の状況	10
1-9 自己資本の状況	13

2. 23年3月期 通期の見通し

2-1 23年3月期通期業績予想	14
------------------	----

2-2 中期経営計画の進捗状況	15
-----------------	----

3. 当期の重点施策等

3-1 法人・個人戦略の体制	16
3-2 法人戦略について	17
3-3 個人戦略について	19
3-4 仙台マーケットへの進出	21

資 料 編

1. 山形県の特徴について	1
2. きらやか銀行について	7

山形県経済について

山形県経済の動向 ～ 経済概況 ～

山形県経済は、非製造業では依然厳しい状況が続くが、製造業を中心に回復の動きが続いている。雇用情勢にも回復の兆しが見え始めた。

山形県の主要経済指標の推移

	16年	17年	18年	19年	20年	21年	21年10～12月	22年1月	22年2月	22年3月
新設住宅着工件数（前年比、%）	0.6	2.8	▲ 3.9	▲ 19.3	9.0	▲ 25.0	▲ 13.8	▲ 40.3	27.1	▲ 19.3
鉱工業生産指数（前年比、%）	1.5	▲ 4.0	4.0	1.3	▲ 1.3	▲ 19.8	▲ 4.1	23.5	33.0	21.4
有効求人倍率（倍）	0.84	0.96	1.06	0.94	0.77	0.36	0.35	0.38	0.40	0.45
企業倒産件数（件数前年比、%）	▲ 13.4	9.1	26.7	▲ 10.5	6.6	▲ 22.8	▲ 32.4	▲ 62.5	▲ 36.4	▲ 27.3
大型小売店販売額（前年比、%）	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 6.7	▲ 7.3	▲ 6.1	▲ 4.7	▲ 7.9
自動車新車登録台数（前年比）	2.3	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 4.6	▲ 4.8	17.6	20.2	17.5	19.7
前払金保証請負金額（前年比、%）	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 3.9	▲ 6.0	1.1	21.3	47.5	7.0	▲ 21.2	5.2

出所：上から順に山形県土木部、山形県、山形労働局、(株)東京商工リサーチ、東北経済産業局、山形運輸支局、東日本建設業保証(株)山形支店

～ トピックス 1 ～

山形産ニットをミシェル夫人が着用

2009年1月、米国オバマ大統領就任式で、ミシェル夫人は黄色のニナ・リッチのカーディガンを着用していた。実はこのカーディガン、山形県寒河江市本社のニットメーカー佐藤繊維株式会社（佐藤正樹社長）のニット系（モヘア）を素材に編まれたものだった。

同社はニット素材メーカーとして、その技術を欧米のデザイナーズブランドなどから高い評価を集める一方、自社ブランドM. & K Y O K Oを立ち上げ東京、NYに直販店をもつなど、自社で企画・製造・販売までを行う独自の経営戦略で売り上げを拡大している。

～ トピックス 2 ～

加茂水族館

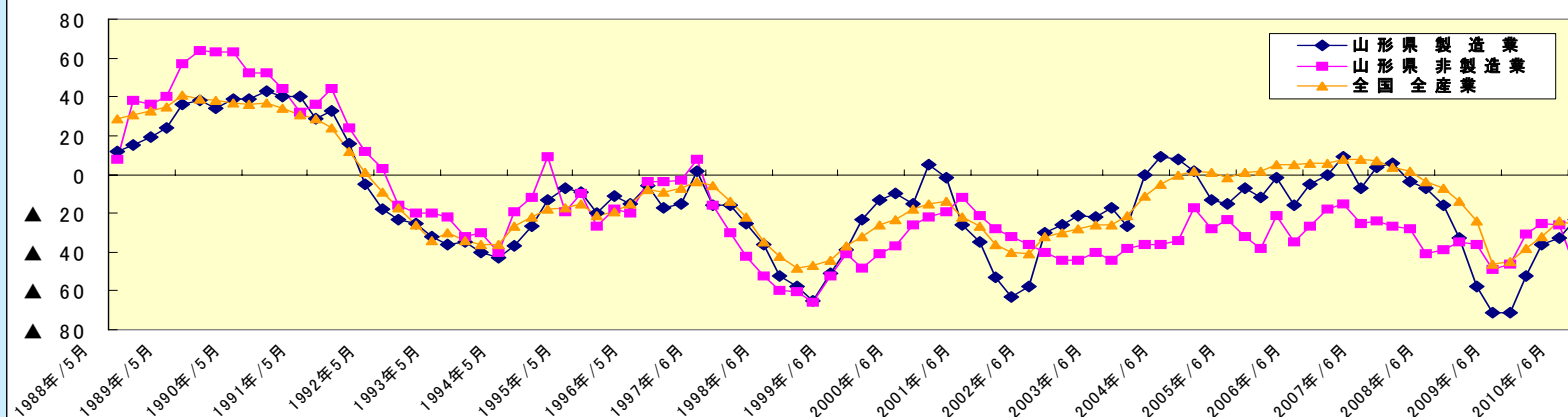
鶴岡市の市立水族館。日本でも最小クラスの水族館であり、建物の老朽化とともに来館者は激減した。しかし、1999年頃から起死回生策としてクラゲの展示を本格化、来館者数は増加に転じた。2008年、ノーベル化学賞を受賞した下村脩博士の研究課題がオワンクラゲに由来していたことから再び注目を受け、昨年度の来館者数は年間21万人を超え過去最高を更新した。本年4月には下村博士夫妻が1日館長を務めるなど話題も豊富である。現在、2014年のオープン目指して、現館から4倍規模への新水族館の建築に着手している。

山形県経済の動向 ～ 短期経済観測 ～

製造業では、昨年上期を底に回復基調となり、特に鉄鋼、機械等が好転している。一方、電気機械は昨年末を天井に悪化している。非製造業では、情報通信が好転する一方、建設、卸・小売、電気・ガスが悪化している。

景気の先行き予測については、製造業では食品、鉄鋼等で好転を見込んでいるが、非製造業では建設・小売業で先行き悪化を見込んでいることから、全体では悪化が見込まれている。

山形県企業短期経済観測調査結果（2010年3月調査）



	2009年3月	6月	9月	12月	2010年3月	前回比	6月予測
山形県	▲ 60	▲ 59	▲ 42	▲ 30	▲ 29 (▲ 43)	1	▲ 36
製造業	▲ 71	▲ 71	▲ 52	▲ 37	▲ 33 (▲ 43)	4	▲ 23
非製造業	▲ 49	▲ 46	▲ 31	▲ 24	▲ 26 (▲ 43)	▲ 2	▲ 48
全国	▲ 46	▲ 45	▲ 38	▲ 31	▲ 24 (▲ 33)	7	▲ 26
製造業	▲ 57	▲ 55	▲ 43	▲ 33	▲ 23 (▲ 32)	10	▲ 22
非製造業	▲ 38	▲ 39	▲ 33	▲ 30	▲ 25 (▲ 33)	5	▲ 28

(「良い」-「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測：日本銀行山形事務所)

1. 22年3月期 決算の状況

1-1 決算の概要

〔連結〕

(単位：億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	増減額
経常収益	301	273	△ 28
経常利益	△ 41	19	60
当期純利益	△ 47	22	69

22年3月期は、

- ・ 株式等関係損益の改善
 - ・ 与信関連費用の減少
- を主因とし、経常・当期純利益とも黒字転換。

〔単体〕

(単位：億円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	増減額	22/3期 計画	増減額
業務粗利益	201	214	13	214	0
資金利益	198	201	3	202	△ 1
役務取引等利益	17	13	△ 4	12	1
その他業務利益	△ 14	0	14	0	0
経費	163	161	△ 2	161	0
人件費	71	73	2	72	1
通常物件費	71	66	△ 5	66	0
経営統合費用	13	13	0	13	0
税金	8	7	△ 1	8	△ 1
コア業務純益	53	53	0	53	0
(統合費用控除後 コア業純)	66	67	1	66	1
一般貸倒引当金繰入額①	△ 18	0	18	0	0
業務純益	56	53	△ 3	53	0
臨時損益	△ 96	△ 35	61	△ 42	7
うち不良債権処理額②	33	13	△ 20	26	△ 13
うち株式等関係損益	△ 45	△ 3	42	0	△ 3
その他臨時損益	△ 16	△ 18	△ 2	△ 16	△ 2
経常利益	△ 39	17	57	11	6
特別損益	△ 5	3	8	1	2
うち一般貸倒引当金戻入③	0	4	4	0	4
当期純利益	△ 46	21	67	12	9
与信関連費用(①+②-③)	15	10	△ 5	26	△ 16

業務粗利益

業務粗利益 214億円 (計画どおり)
前年比 +13億円
・ 前年比での増加は債券償却損の減少による

コア業務純益

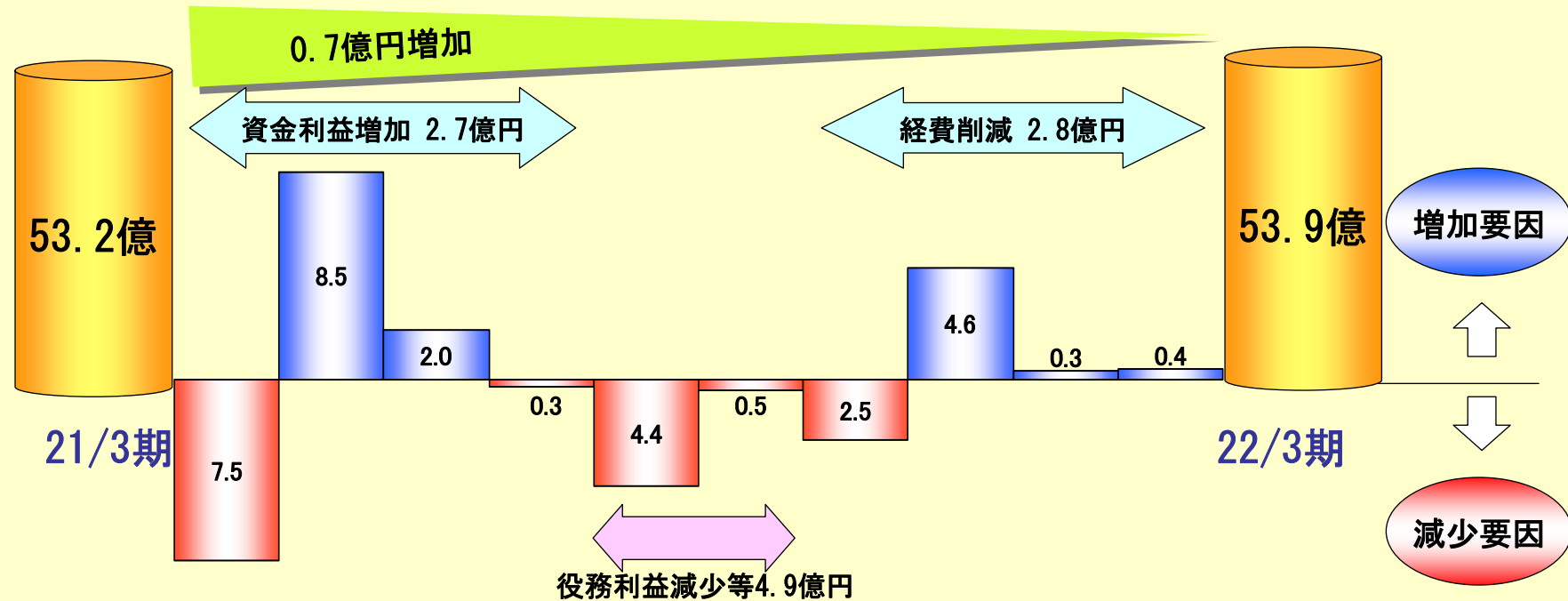
コア業務純益 53億円 (計画どおり)
前年比同額
※50億円台の安定収益を確保

経常利益・当期純利益

経常利益 17億円 (計画比 +6億円)
前年比 +57億円
・ 株式等関係損益 前年比 +42億円
当期純利益 21億円 (計画比 +9億円)
前年比 +67億円
・ 店舗統廃合に伴う減損処理減少
・ 一般貸倒引当金戻入4億円

1-2 コア業務純益の増減要因

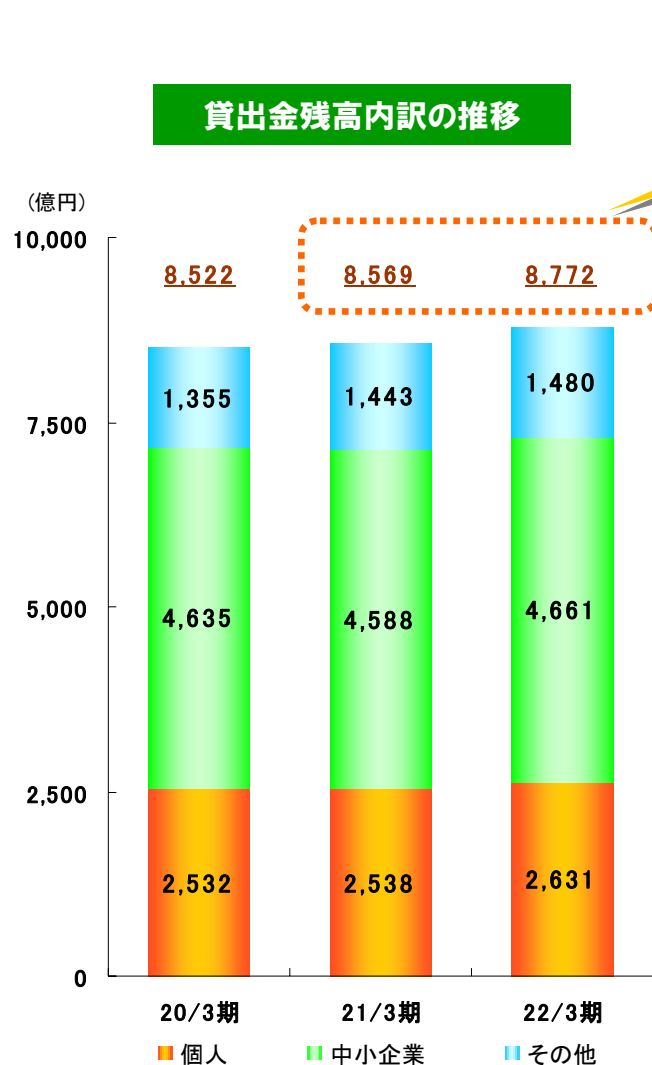
コア業務純益の増減要因分析



貸出金利息	預金利息	有価証券利息配当金	その他受払利息	役務取引等利益	その他業務利益	人件費	通常物件費	物件費（統合費用）	税金
-------	------	-----------	---------	---------	---------	-----	-------	-----------	----

（単位：億円）

1-3 貸出金の状況



増加額 203億円

- 貸出金は、中小企業向け貸出を中心に推進
(※ 中小企業向け貸出 73億円増加)

[参考] 山形県信用保証協会付保貸出 前年比 7億円増加
21/3期 1,229億円 22/3期 1,236億円

- 個人ローンは、住宅ローン（山形市内・仙台）
の推進により増加
(※ 住宅ローン残高 76億円増加)

以上の結果、21/3期比で203億円増加

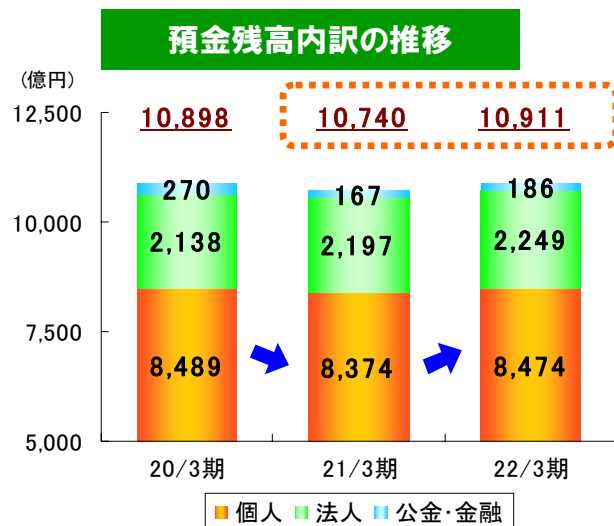
【参考】個人ローンの推移



※平成21年6月末より、日本産業分類の改訂に合わせ、
企業規模区分の見直しを行っております。

1-4 預金・預かり資産の状況

(1) 預金残高



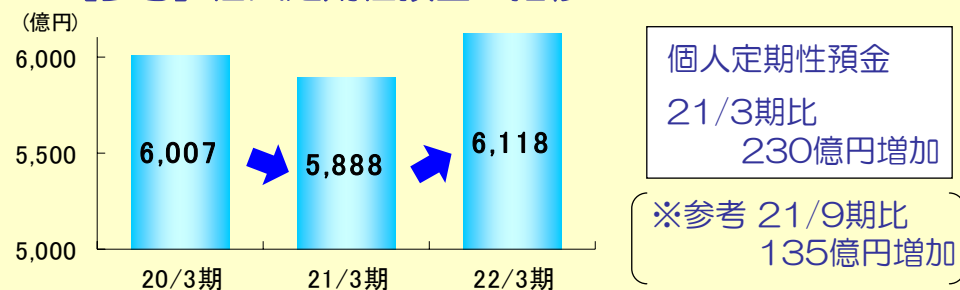
※預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

増加額 170億円

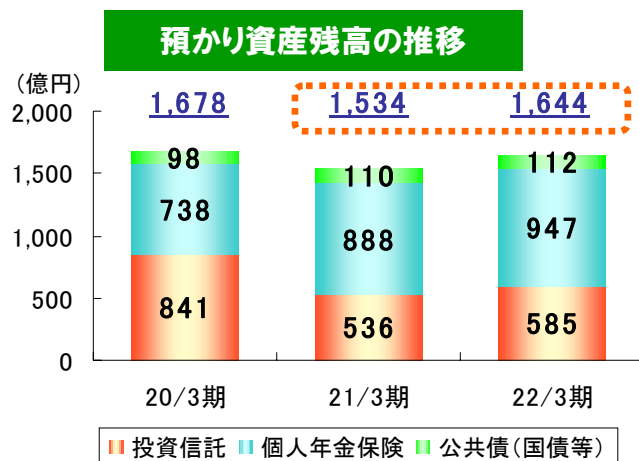
- 預金増強は中期経営計画の柱
- 預金は、個人定期預金を中心に推進
- 山形応援シリーズ継続
- 個人預金 前年比100億円
- 法人預金 前年比 52億円増加

以上の結果、21/3期比で170億円増加

【参考】個人定期性預金の推移



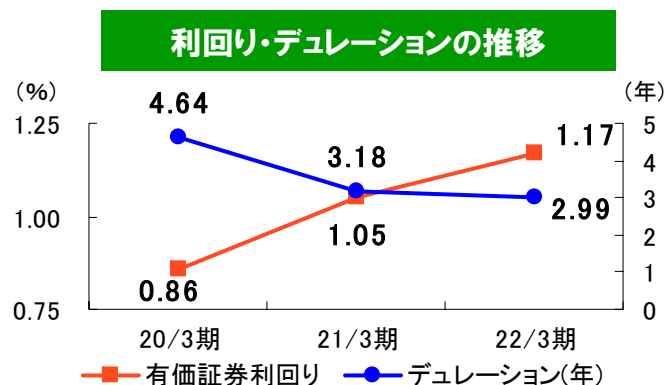
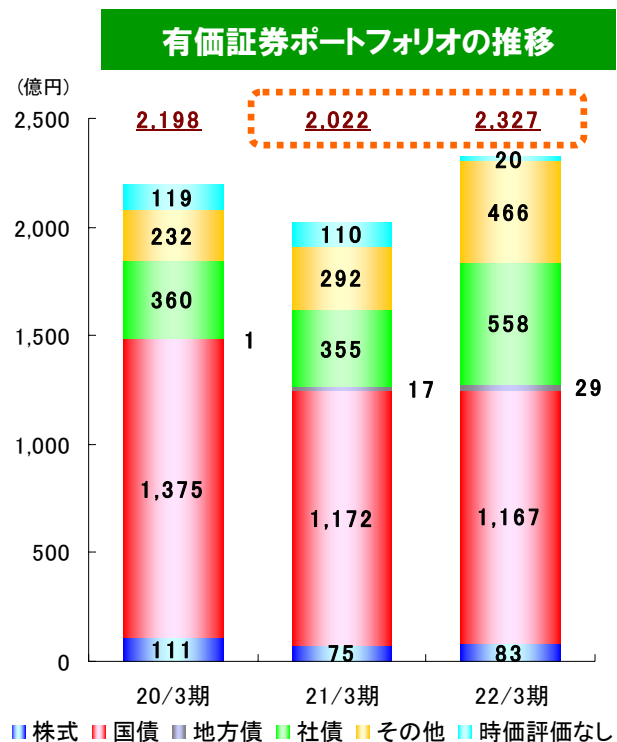
(2) 預かり資産残高



- 預かり資産残高は、株価の回復もあり増加
- 投資信託 前年比 49億円
- 個人年金保険 前年比 58億円
- 年間販売額(21/3~22/3)
 - ・ 投資信託 62億円(前年比 20億円)
 - ・ 個人年金保険 58億円(前年比△93億円)

1-5 有価証券の状況

(1) 有価証券ポートフォリオ及び利回り



(2) 評価損益（その他有価証券）の状況

(単位:億円)

	21/3期	22/3期	差額
株式	△ 27	△ 11	16
債券	△ 13	24	37
その他	△ 17	0	17
合計	△ 58	12	70

(3) その他有価証券（その他）の明細

(単位:億円)

	22/3期	
	貸借対照表価額	評価損益
外国証券	385	4
円貨建外債	233	2
ユーロ円債	142	2
外貨建外債	9	△ 0
投信受益証券	69	△ 3
投資事業有限責任組合	2	△ 0
合計	457	0

※サブ・プライムローン、CDO等の関連証券化商品は保有しておりません。

■ 保有債券のデュレーション 2.99年

・ 前年比0.19年短縮

※固定債のみ（変動利付国債は含まず）

■ 有価証券利回り 1.17%（国内業務部門）

・ 前年比0.12%上昇

■ その他有価証券含み益 12億円

・ 前年比+70億円

1-6 各種利回り・利鞘の状況

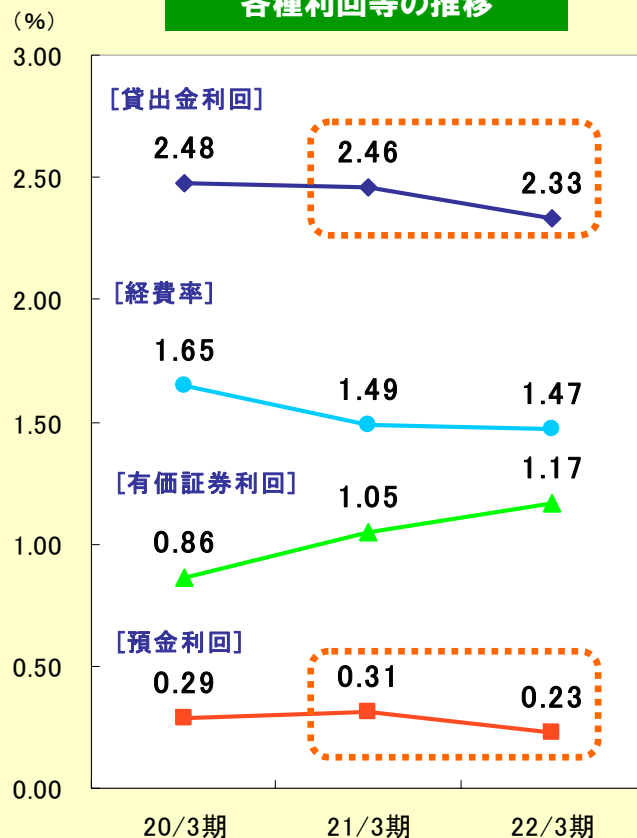
■ 預貸金利回差縮小 前年比 $\Delta 0.05\%$

市場金利の低下に伴う基準金利の引き下げにより、預金・貸出金とも利回りが低下したが、預金利回の低下（0.08%）を貸出金利回の低下（0.13%）が上回ったことによる

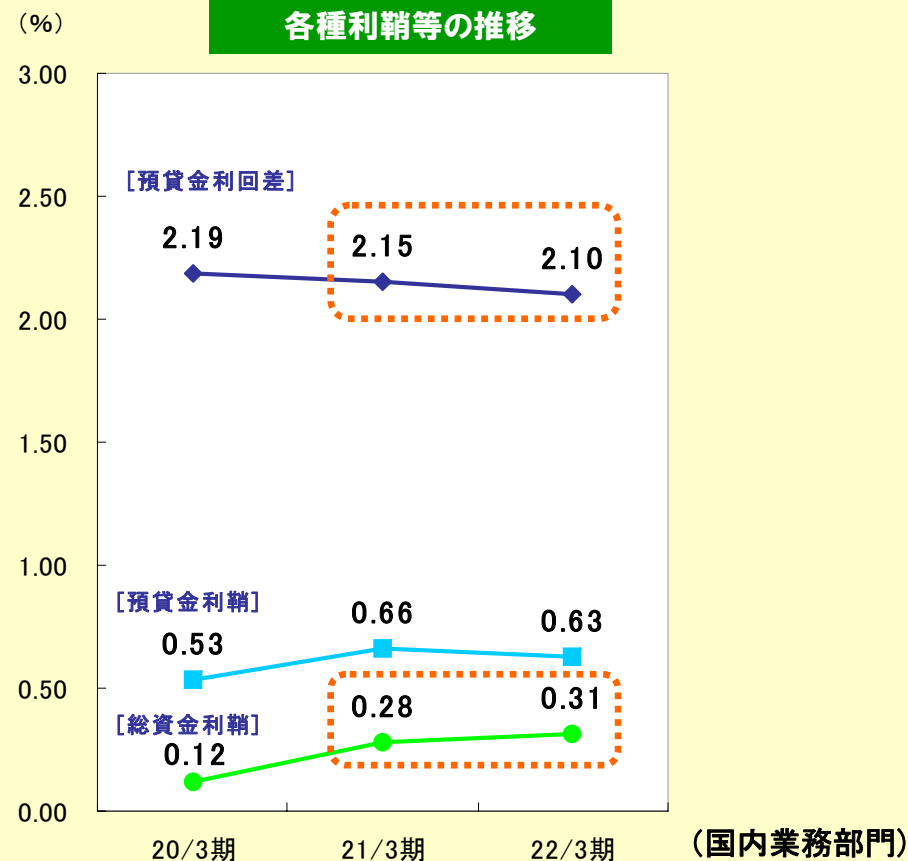
■ 総資金利鞘 前年比 $+0.03\%$

銘柄の入替による有価証券利回りの改善（ $+0.12\%$ ）による

各種利回等の推移

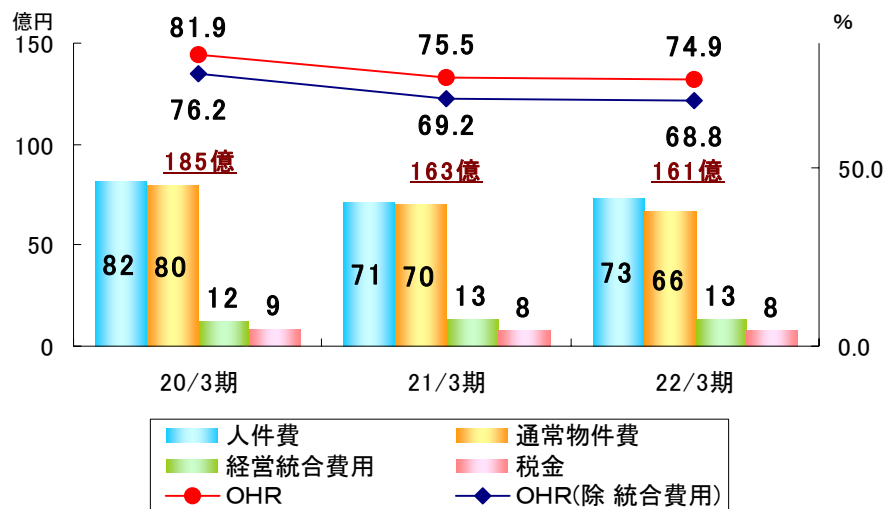


各種利鞘等の推移



1-7 効率化の状況

経費及びコアOHRの推移



■ 経費 前年比 2.8億円削減

■ OHR 前年比 0.6%改善

■ 経営統合費用の推移

経営統合費用の計上は21/3期がピーク
⇒25/3期以降は、約12億円減少

合併効果による経営の効率化が実現

効率化の進展状況

	19/5/7 (合併時)	20/3/31	21/3/31	22/3/31	合併時比 増減
店舗数	117	99	81	81	△ 36
正行数	1,390	1,117	1,004	983	△ 407

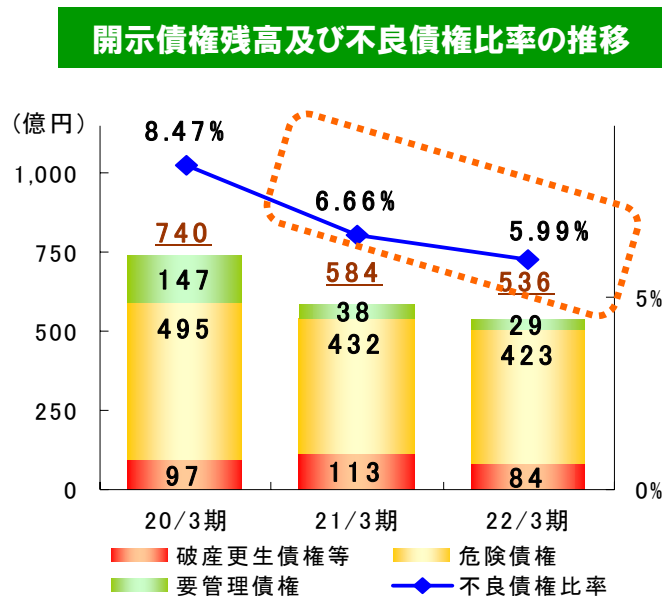
行員・店舗当たり預貸金及びコア業務純益の推移

(単位:百万円)

	19/3/31	20/3/31	21/3/31	22/3/31
一人当たり預金	829	976	1,070	1,110
一人当たり貸出金	625	763	854	892
一人当たりコア業純	3	4	5	5
一店舗当たり預金	9,754	11,009	13,260	13,471
一店舗当たり貸出金	7,349	8,609	10,580	10,830
一店舗当たりコア業純	20	41	66	67

1-8 不良債権の状況

(1) 開示債権残高及び総与信に占める割合



(2) 不良債権処理費用の推移

(単位:百万円)

	20/3期	21/3期	22/3期	前年比 増減額
一般貸倒引当金繰入額	△ 85	△ 1,866	△ 1,458	408
不良債権処理額	3,882	3,391	2,438	△ 953
貸出金償却	405	944	1,272	328
個別貸倒引当金繰入額	3,430	2,301	1,041	△ 1,260
債権売却額	46	145	125	△ 20
合計	3,797	1,524	981	△ 543

(3) 保全状況

保全状況 (単位:億円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保 保証等	貸倒 引当金	保全率 (B/A)
破産更生債権等	84	84	56	27	100.00%
危険債権	423	327	208	118	77.32%
要管理債権	29	13	8	5	46.03%
計	536	424	273	151	79.19%

保全率の推移

	20/3期	21/3期	22/3期	前年比
保全率	72.51%	81.44%	79.19%	△ 2.25%

■開示債権残高 前年比 47億円減少

- ・破産更生債権 29億円減少
- 危険債権 9億円減少
- 要管理債権 10億円減少

■不良債権比率 前年比 0.67p 改善

■不良債権処理費用 前年比 5億円減少

**金融円滑化法の趣旨を踏まえた対応
および経営改善指導等の専担部署の
対応強化により良化が図られた。**

1-8 不良債権の状況

(参考) 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係

自己査定の 債務者区分		金融再生法に基 づく開示債権 (A)	分類				担保・保証 (B)	(百万円) 引当金 (C)	引当率 ※1 (D)	保全率 ※2 (E)	(%)
			I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類					
破綻先		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 8,440	担保・保証等による 保全部分 5,662		全額 引当	全額 償却	5,662	2,778	100.00	100.00	
2,611											
実質破綻先											
5,828											
破綻懸念先		危険債権			必要額 を引当		20,845	11,879	55.31	77.32	
42,322		42,322			21,477						
要注意先	要管理先	要管理債権 2,900	要管理債権 2,900		要管理先 4,643	その他 要注意先 139,181	要管理 債権 830	要管理 債権 505	要管理 債権 17.41	要管理 債権 46.03	要管理先 -
	144,543	その他 要注意先 139,899	要管理先 4,643				要管理先 -	要管理先 632	要管理先 13.62	要管理先 -	
正常先		正常債権							その他 要注意先 -	その他 要注意先 1,346	その他 要注意先 0.97
700,188		841,832	正常先				正常先	正常先	正常先		
			692,041				-	418	0.06 ※3		
合 計		合 計									要管理債権 以下合計 79.19
895,495		895,495									

1-8 不良債権の状況

(参考) 債務者区分の遷移状況

(百万円)

21/3月末		22/3月末								
債務者区分	与信額	正常先	要注意先		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	良化	劣化
			その他 要注意先	要管理先						
正常先	(3,840)	(2,925)	(640)	(0)	(5)	(2)	(2)	(266)	(0)	(649)
	355,068	316,110	28,148	0	853	40	21	9,896	0	29,062
要注意先	その他 要注意先	(2,830)	(271)	(2,079)	(2)	(128)	(30)	(13)	(307)	(271)
		106,378	9,097	90,376	59	3,090	559	698	2,499	9,097
	要管理先	(58)	(0)	(8)	(27)	(4)	(7)	(2)	(10)	(8)
		5,745	0	567	4,108	641	305	105	19	567
破綻懸念先	(555)	(4)	(50)	(0)	(379)	(25)	(5)	(92)	(54)	(30)
	39,869	37	3,085	0	33,716	1,331	627	1,073	3,122	1,958
実質破綻先	(181)	(0)	(0)	(0)	(7)	(82)	(7)	(85)	(7)	(7)
	6,211	0	0	0	114	3,594	1,270	1,233	114	1,270
破綻先	(78)	(1)	(2)	(0)	(1)	(1)	(37)	(36)	(5)	(0)
	3,130	1	27	0	4	18	2,714	366	50	0
合計	(7,542)	(3,201)	(2,779)	(29)	(524)	(147)	(66)	(796)	(345)	(872)
	516,401	325,245	122,203	4,167	38,418	5,847	5,435	15,086	12,950	37,747

※ 1. 21年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、22年3月末にどの債務者区分に属していたかの遷移状況。

(与信額は、21年3月末時点のもので、21年度中の追加与信、部分回収、償却等は反映させていない。)

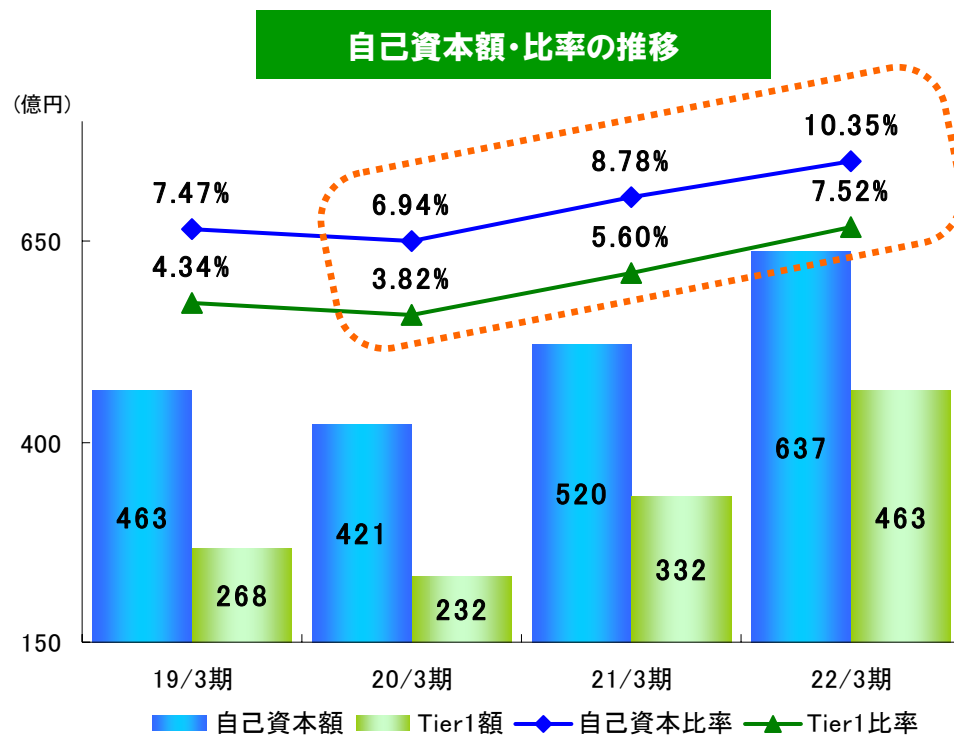
2. 対象債務者は、法人及び個人企業（当行格付付与先）。対象債権は、貸出金及び支払承諾見返。

3. 「その他」は、返済、債権譲渡・売却、償却。

4. 上段：債務者数（先）、下段：与信額。

1-9 自己資本の状況

自己資本及び自己資本比率の状況（単体）



[21年3月末比]

■ 自己資本比率 1.57 p 向上
■ Tier1比率 1.92 p 向上

平成21年9月30日、金融機能強化法に基づく公的資金の申請を行い、200億円の資本増強を実施

自己資本（単体）

（単位：億円、％）

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
自己資本額	463	421	520	637
Tier1額	268	232	332	463
自己資本比率	7.47%	6.94%	8.78%	10.35%
Tier1比率	4.34%	3.82%	5.60%	7.52%

10%超の自己資本比率
（財務基盤が強化）

将来にわたる
一定のリスクバッファ確保

2. 23年3月期 通期の見通し

2-1 23年3月期通期業績予想

〔連結〕

(単位：億円)

	22/3期 実績	23/3期 計画	対前年 増減額
経常収益	273	268	△ 5
経常利益	19	17	△ 2
当期純利益	22	17	△ 5

〔単体〕

(単位：億円)

	22/3期 実績	23/3期 計画	対前年 増減額
業務純利益	214	215	1
資金利益	201	205	4
役務取引等利益	13	10	△ 3
経費	161	160	△ 1
人件費	73	75	2
通常物件費	79	77	△ 2
コア業務純益	53	55	1
業務純益	53	55	2
経常利益	17	16	△ 1
当期純利益	21	16	△ 5
与信関連費用	10	20	10

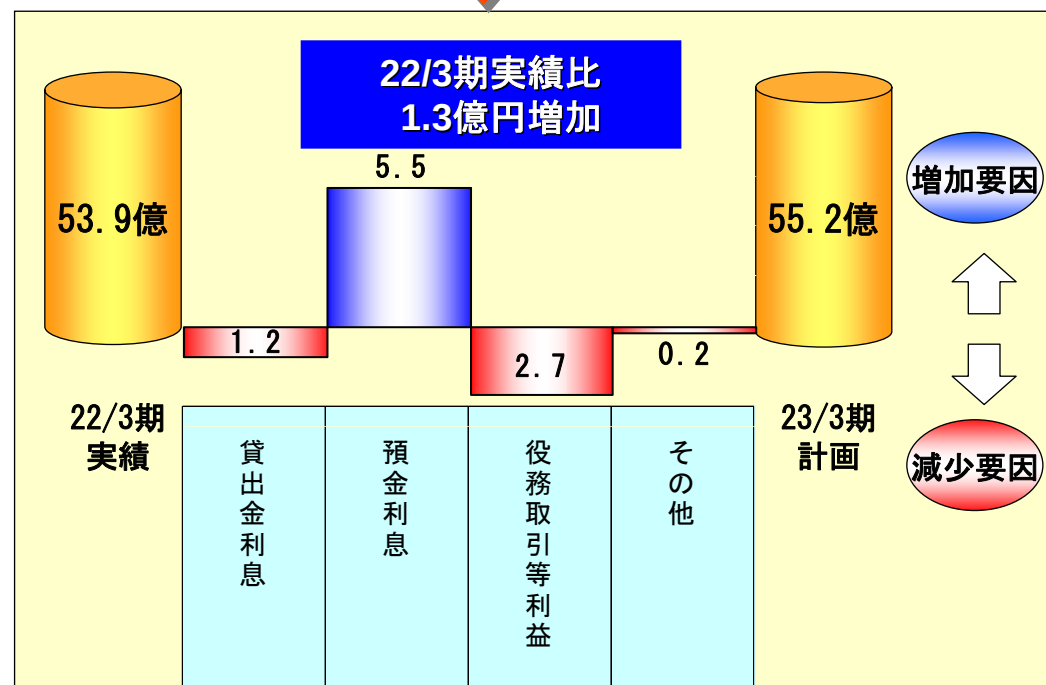
■ 預貸金の増強を基本方針とする

資金利益を前年比4億円増加

- ・ 貸出金平残 188億円増加
- ・ 預金平残 258億円増加

・ 役務取引等利益は役務取引費用を保守的に計上したことから前年比減少

コア業務純益



2-2 中期経営計画の進捗状況

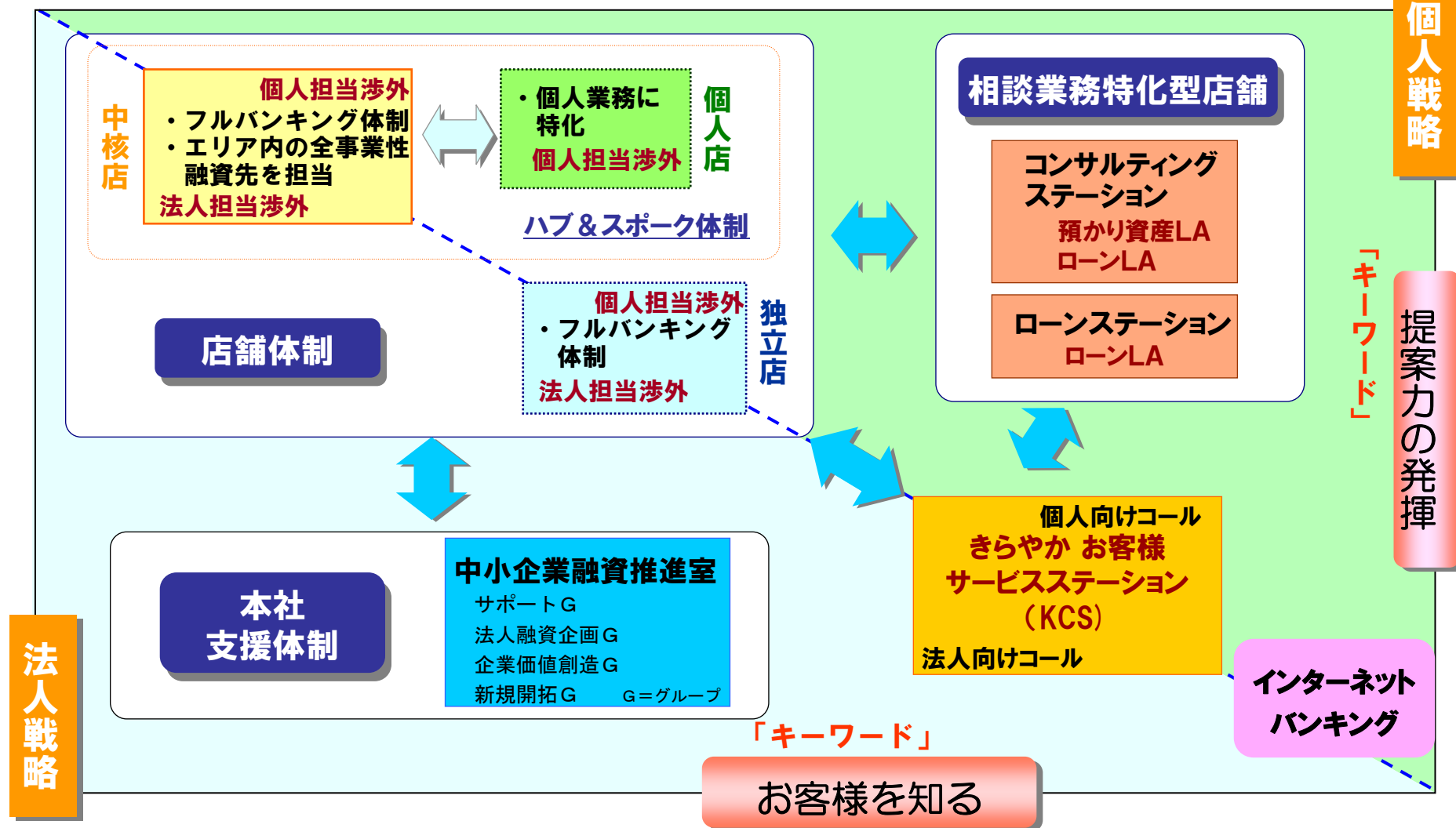
第2次中期経営計画（平成21年10月～平成24年3月）

		主要指標の計数計画				計画期間 増 減
	21/3期 実 績	22/3期 計 画	22/3期 実 績	23/3期 計 画	24/3期 計 画	
コア業務純益	53億円	53億円	53億円	54億円	55億円	2億円
当期純利益	△46億円	12億円	21億円	15億円	20億円	66億円
コアOHR	75.48%	75.09%	74.90%	74.74%	74.59%	△0.89%
不良債権比率	6.66%	6.29%	5.99%	6.15%	6.12%	△0.62%
自己資本比率	8.78%	10.50%	10.35%	10.50%	10.50%	1.72%

3. 当期の重点施策等

3-1 法人・個人戦略の体制

店舗・担当職務の役割の明確化は完了。全行員が役割・責任を果たすことにより、組織力を発揮し、お客様とのリレーションシップを強化



3-2 法人戦略について

企業価値の改善をテーマに、中小企業との取引拡大に特化

徹底したお客様の「本業支援」

地域の企業の皆さまと共に「^い活きる」宣言

お客様を知る

◆アライアンス（連携）の強化

✓外部機関とのアライアンス強化
…22年4月、山形大学・山形県中小企業家同友会・当行および県内4信金の三者間（産学金）で連携協力協定を締結し、地域企業との交流を積極的に展開

連携授業の開催

- ◆当行行員を山形大学へ講師派遣
- ◆受講生として企業経営者に学びお客様を知る

「本業支援」＝利益改善支援

お客様のキャッシュフロー改善に積極支援

◆円滑な資金供給

✓中小企業融資推進室との連携による高度な提案とセールス体制の強化

✓サポートグループの案件支援による融資審査スピードアップ

…支援案件104件134億円（21年度下期）

◆法人専任渉外行員の増員

✓重点地区の営業店において増員

21年10月	21名増員	94名体制
22年4月	3名増員	97名体制

◆重点地区の選定

✓市場・顧客動向を知る

重点地区…山形市、天童市、米沢市
酒田市、鶴岡市、仙台市

◆ビジネスマッチング

✓販路拡大による「本業支援」

…「東京ビジネスサミット2009」（21年11月）へ取引先企業9社が参加

…「きらやか横丁」（展示即売会）で山形産の「食」をPR。
仙台市内で実施（22年3月、4月）取引先企業延べ19社が参加

◆担当行員のレベルアップ

✓目利き・提案力向上を目的に外部講師による個別研修・コーチングを実施

個別研修参加者	延べ1,312名
コーチング参加者	延べ 293名



渉外スキルの向上・ビジネスモデルの構築

3-2 法人戦略について

企業価値の改善をテーマに、中小企業との取引拡大に特化

徹底したお客様の「本業支援」

地域の企業の皆さまと共に「^い生きる」宣言

お取引の増大

◆既往先の取引拡大

- ✓ 企業担当者の明確化を図り訪問頻度向上
- ✓ リレーション強化により取引関係を質的・量的拡大
- …コーチング分析企業に対する融資
実行15件8億円（21年度下期）

◆経営改善支援

- ✓ 本部・営業店が一体となり経営改善支援、再生計画支援を取組む

DESを活用した支援	1件
DDSを活用した支援	2件

（21年度通期）

◆新規開拓の推進

- ✓ 中小企業融資推進室（新規開拓グループ）による重点地区優良先・紹介先の新規開拓
- …融資実行10件5億円（21年度下期）

トピックス

経営者セミナー開催（22年6月3～4日）

（当行主催のお取引先との勉強会）

～取引先企業の経営者約500名が参加～

セミナー講師陣

医学博士	中原 英臣 氏
ジャーナリスト	鳶 信彦 氏
女優	渡辺 えり 氏
(株)WOWOW 相談役	佐久間 昇二 氏



お取引先企業価値の向上

3-3 個人戦略について

ニューマネー（他行預金）の獲得、金利優遇商品依存からの転換

提案力の発揮

◆商品戦略…お客様によりこんでいただく商品

- ✓「山形応援」をコンセプトにした様々な商品を企画・開発
- ✓人、環境、文化、スポーツ等、色々な分野を対象
- …顧客ライフステージに合わせ年齢、性別等を限定した専用商品や地域限定商品を販売

情報の収集

◆他行預金の満期情報

…22年上期目標件数：25,000件

◆年金・給振情報

◆世帯・家族情報

◆資金ニーズ（住宅・教育等）

情報の収集・蓄積により
ニューマネー獲得・
個人ローン推進の土台を構築

有効情報の蓄積

渉外・窓口営業力の向上

魅力ある商品の提案

3-3 個人戦略について

ニューマネー（他行預金）の獲得、金利優遇商品依存からの転換

◆預金、預かり資産の推進

✓商品戦略展開による定期預金の販売強化

新商品販売実績 22年3月末現在 残高ベース

順位	商品名	残高
1	モンテディオ山形応援定期KOC	377億円
2	モンテディオ祝残留定期	323億円
3	『感謝をコメ(米)で』定期預金	300億円

✓給与・年金振込口座の獲得等により個人取引のメイン化推進

✓資産運用のスペシャリスト（預かり資産LA）を営業店へ6名配置（22年4月現在）

◆個人ローンの推進

✓5つのローンステーションを活用
・市場変化に対応した住宅ローン推進

個人ローン残高の推移（億円）

20/3期	21/3期	22/3期
2,368	2,411	2,466

55億円増
(21/3期比)

✓住宅関連業者とのリレーション強化
・商品説明会、住宅展示場での相談会等の実施

✓きらやかお客様サービスステーション(KCS)を活用した、非対面消費者ローン推進の強化
・カードローンDoit500好評発売中

お取引の増大

お客様に「よろこび」・「たのしみ」を感じていただく

現在取扱中の「山形応援シリーズ」商品（6/7現在）

シリーズ	商品名	発売日	特徴等
第42弾	モンテディオ山形応援定期預金2010	4/5	試合結果と観客動員数に応じて金利優遇
第43弾	子育て応援キャンペーン	4/26	子ども手当受取口座指定等につきプレゼント進呈
第44弾	アニバーサリー定期預金	4/26	地区毎の地域密着型の定期預金企画
第45弾	きらやか3燦定期預金	5/10	当行誕生3周年記念、金利優遇+0.33(さんさん)%
第46弾	美食探訪	5/10	金利優遇、厳選グルメカタログプレゼント
第47弾	甘いひとときⅡ	6/7	女性専用定期。お取寄せスイーツもれなくプレゼント

※おかげさまで「山形応援シリーズ」は20年4月以降「47種類」を発売

個人定期預金

応援シリーズ取扱い以降

“194億円増加”

※H20/3対H22/3の残高比

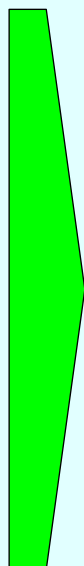
3-4 仙台マーケットへの進出

仙台進出の経緯と過去3年間の仙台マーケットへの進出状況

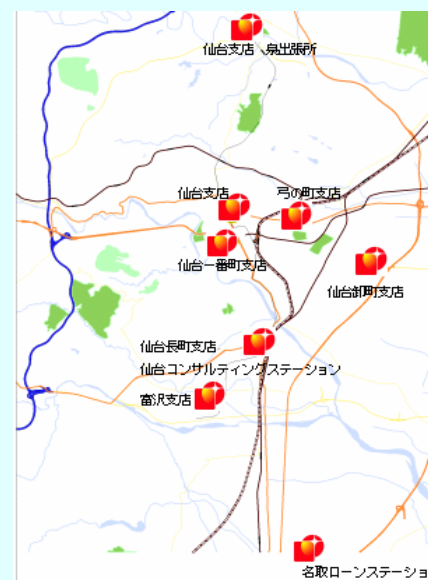
- ✓山形県と仙台市は、地理的にも隣接していたことから同一経済圏として発展
- ✓仙台市の経済規模は山形県全体とほぼ同規模であり、今後も東北経済全体を牽引
- ✓仙台市内6支店を中心として、出張所、コンサルティングステーション、ローンステーションの8拠点9ヶ所で積極的に営業推進
- ✓当行における仙台地区営業店の残高割合（平成22年3月末時点：資金量5.50%、融資量12.03%）

仙台地区の進出状況

	19年3月期
営業店舗数	6
出張所	—
CS	—
LS	—
営業店人員	69
ローンLA人員	—
預り資産(LA)人員	—
仙台戦略本部人員	2
人員合計	71
資金量(億円)	624
(うち個人預金)	370
融資量(億円)	887



	22年3月期
営業店舗数	6
出張所	1
CS	1
LS	1
営業店人員	71
ローンLA人員	10
預り資産(LA)人員	4
仙台戦略本部人員	8
人員合計	93
資金量(億円)	600
(うち個人預金)	398
融資量(億円)	1,055



20年5月 泉ローンステーション新設



20年9月 名取ローンステーション新設

CS：コンサルティングステーション
LS：ローンステーション
LA：ライフプランアドバイザー

合併以降3年間で
融資量168億円増加

3-4 仙台マーケットへの進出

合併以降、3年間の取組み

- ✓ 泉ローンステーション（20年5月）、名取ローンステーション（20年9月）開設。泉ローンステーションを出張所に機能拡充（21年3月）
- ✓ “仙台支店泉出張所開店記念特別定期預金”等企画商品の発売
 - ・ 特別定期預金、過去3回の実施、合計約43億円の獲得
- ✓ 個人のお客様を中心とした相談業務
 - ・ CS・LS（※1）に預かり資産、ローン相談に関するスペシャリスト14名を配置
- ✓ “きらやか横丁”開催で取引先企業の本業支援
 - ・ 山形県の取引先企業が仙台地区での販路拡大のための本業支援、9社参加

※1 CS：コンサルティングステーション
LS：ローンステーション



21年3月 泉ローンステーションを
泉出張所へ機能拡充

今期以降の取組み

- ✓ 仙山圏交流による本業支援
取引先企業の販路拡大支援
 - ・ 山形県内取引先企業の商品を仙台市内取引先企業へ納入支援
 - ・ きらやか横丁第2弾「卸町ふれあい市」へ出展（10社参加）
- ✓ KCS（※2）と新規開拓グループとの連携によるプロジェクト
 - ・ テレホンセールスの結果を新規開拓グループや営業店と連携
 - ・ 904件の新規コールに対して76件の連携セールス実施
- ✓ 泉出張所、名取ローンステーションの機能拡充を検討

※2 KCS：お客様サービスステーション（テレホンセンター）



22年4月 “きらやか横丁”
「卸町ふれあい市」

お問合せ先

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

《当資料に関するお問合せ先》

株式会社 きらやか銀行
経営企画部

TEL:023-631-0001(代表)
<http://www.kirayaka.co.jp>

資 料 編

平成22年6月18日



株式会社 きらやか銀行

1. 山形県の特徴について

山形県の概要

総面積	9,323km ² (H20)	・ ・ ・ 全国第 9位
人口	1,188,229人 (H20)	・ ・ ・ 全国第34位
県内総生産	42,087億円 (H19)	・ ・ ・ 全国第34位

(出所：山形県勢要覧)



県内総生産

経済活動別県内総生産（名目）

	名目		対前年度増加率		19年度 構成比	19年度 寄与度
	18年度	19年度	18年度	19年度		
1. 産業	35,971	36,856	2.1	2.5	87.6	2.1
(1) 農林水産業	1,300	1,239	0.7	▲ 4.8	2.9	▲ 0.1
(2) 鉱業	60	50	1.9	▲ 17.0	0.1	▲ 0.0
(3) 製造業	10,023	11,017	8.1	9.9	26.2	2.4
(4) 建設業	2,236	1,949	▲ 4.5	▲ 12.8	4.6	▲ 0.7
(5) 電気・ガス・水道業	878	858	▲ 4.8	▲ 2.3	2.0	▲ 0.0
(6) 卸売・小売業	3,394	3,401	▲ 1.7	0.2	8.1	0.0
(7) 金融・保険業	2,216	2,127	▲ 2.1	▲ 4.0	5.1	▲ 0.2
(8) 不動産業	5,550	5,663	1.1	2.0	13.5	0.3
(9) 運輸・通信業	1,929	1,911	▲ 0.8	▲ 0.9	4.5	▲ 0.0
(10) サービス業	8,386	8,642	2.3	3.0	20.5	0.6
2. 政府サービス生産者	5,447	5,456	▲ 0.6	0.2	13.0	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1,052	1,020	7.5	▲ 3.1	2.4	▲ 0.1
4. 小計（1 + 2 + 3）	42,471	43,331	1.9	2.0	103.0	2.1
5. 付加控除	▲ 1,270	▲ 1,245	0.1	0.2	▲ 3.0	0.1
6. 県内総生産	41,201	42,087	2.0	2.2	100.0	2.2

第一次産業(1)	1,300	1,239	0.7	▲ 4.8	2.9	▲ 0.1
第二次産業(2)～(4)	12,319	13,016	5.5	5.7	30.9	1.7
第三次産業(5)～(10)、2、3	28,852	29,077	0.4	0.8	69.1	0.5

（出所：山形県総務部総合政策室）

地域別の人口・経済

<地域別人口推移>

(単位：人)

	平成2年度 (※1)	平成17年度 (※1)	平成21年度 (※2)	平成22年度 推計(※3)
村山地域	574,451	577,160	567,065	567,799
最上地域	102,214	90,740	85,618	85,595
置賜地域	253,362	238,788	229,519	228,870
庄内地域	328,363	309,493	297,762	295,528
合計	1,258,390	1,216,181	1,189,152	1,177,792

■山形県内の人口は減少傾向

(※1) 国勢調査(平成17年度確定値)

(※2) 平成21年度は、平成17年10月1日調査からの増減による推計値

(※3) 平成22年度の推計値は、国立社会保障・人口問題研究所による

<地域別総生産>

	実数			構成比	増加率
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度
村山地域	19,660	20,178	20,484	48.7	1.5
最上地域	2,558	2,478	2,470	5.9	▲ 0.3
置賜地域	8,244	8,516	8,875	21.1	4.2
庄内地域	10,106	10,029	10,258	24.4	2.3
合計	40,568	41,201	42,087	100.0	2.2

■村山地域が約5割を占める

■平成19年度は3地域で増加

(出所：山形県総務部総合政策室 平成21年)

県内製造業の状況

地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上）

地域別	事業所数					構成比 20年(%)
	平成18年	平成19年	平成20年	前年比増減	前年比(%)	
県計	3,283	3,246	3,219	▲ 27	▲ 0.8	100.0
村山地域	1,423	1,401	1,401	0	0.0	43.5
最上地域	247	247	258	11	4.5	8.0
置賜地域	885	866	846	▲ 20	▲ 2.3	26.3
庄内地域	728	732	714	▲ 18	▲ 2.5	22.2

■事業所数は
前年比 ▲0.8%

地域別	従業者数(人)					構成比 20年(%)
	平成18年	平成19年	平成20年	前年比増減	前年比(%)	
県計	114,949	118,382	114,100	▲ 4,282	▲ 3.6	100.0
村山地域	50,307	51,145	49,879	▲ 1,266	▲ 2.5	43.7
最上地域	7,306	7,373	7,087	▲ 286	▲ 3.9	6.2
置賜地域	31,117	33,480	31,766	▲ 1,714	▲ 5.1	27.8
庄内地域	26,219	26,384	25,368	▲ 1,016	▲ 3.9	22.2

■従業者数は
前年比 ▲3.6%

地域別	製造品出荷額等(億円)					構成比 20年(%)
	平成18年	平成19年	平成20年	前年比増減	前年比(%)	
県計	30,211	32,061	31,169	▲ 892	▲ 2.8	100.0
村山地域	12,987	13,487	12,592	▲ 895	▲ 6.6	40.4
最上地域	1,020	1,017	976	▲ 41	▲ 4.1	3.1
置賜地域	10,559	11,510	11,663	153	1.3	37.4
庄内地域	5,643	6,045	5,937	▲ 108	▲ 1.8	19.0

■製造品出荷額等は
前年比 ▲2.8%

地域別	付加価値額(億円)					構成比 20年(%)
	平成18年	平成19年	平成20年	前年比増減	前年比(%)	
県計	10,763	11,488	9,702	▲ 1,786	▲ 15.5	100.0
村山地域	4,810	4,922	4,040	▲ 882	▲ 17.9	41.6
最上地域	345	367	358	▲ 9	▲ 2.5	3.7
置賜地域	3,415	3,732	2,956	▲ 776	▲ 20.8	30.5
庄内地域	2,191	2,465	2,346	▲ 119	▲ 4.8	24.2

■付加価値額は
前年比 ▲15.5%

(出所：山形県 平成21年 工業統計調査結果)

山形のトピックス

県内上場企業

* は、平成17年以降上場

会社名	業種	上場先
(株) 山形銀行	銀行	東証1部
(株) きらやか銀行	銀行	東証2部
日東ベスト (株)	食料品製造業	ジャスダック
(株) ヤマザワ	食品小売業 (スーパーマーケット)	東証1部
* (株) かわでん	電気機械器具製造業	ジャスダック
* (株) シベール	食料品製造業	ジャスダック
* ミクロン精密 (株)	一般機械器具製造業	ジャスダック
* エヌ・デーソフトウェア (株)	コンピューターソフトウェア開発	ジャスダック
* フィデアHD (株)	銀行持株会社	東証1部

山形県トピックス

項目名	年次	単位	県指標値	全国指標値	順位
共働き率 (対一般世帯数)	H17	%	39.38	26.57	2
三世代同居率	H17	%	24.9	8.6	1
持ち家比率 (対居住世帯あり住宅数)	H15	%	75.9	61.2	4
1世帯当たり延べ面積	H17	m ²	133.7	91.8	4
決って支給する現金給与月額 (女) (事業所規模5人以上)	H16	円	184,773	176,632	4

(出所: 山形県勢要覧 平成21年刊)

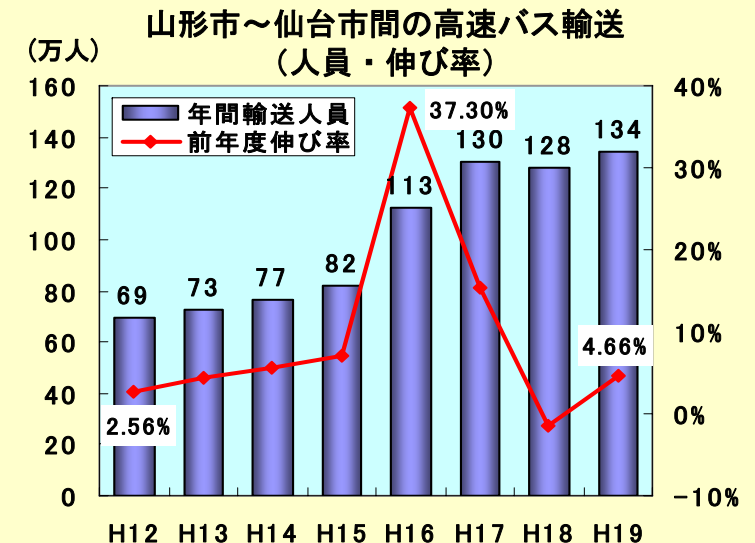
仙山圏 ～ 山形県と仙台市 ～

山形県と仙台市の主な経済指標

	調査時点	山形県	仙台市
域内総生産	H19年度	4兆2,087億円	4兆2,784億円
一人当たり所得	H18年度	2,472千円	2,871千円
人口	H22年4/1	117万人	103万人
2030年将来推計人口	H20年調査	97万人	97万人
人口増加率	H20年年間	△ 0.73%	0.26%
世帯数	H22年4/1	39万戸	45万戸
新設住宅着工件数	H20年年間	6,156戸	8,804戸
百貨店・スーパー販売額	H20年年間	1,324億円	2,308億円
有効求人倍率	H22年1月	0.38倍	0.49倍

(※1) 諸計数は山形県、仙台市にてHP等で公表している数値を使用

(※2) 2030年将来推計人口は国立社会保障・人口問題研究所による



出所：国土交通省東北運輸局

山形県と他県との通勤・通学による人口流出入の変化

(単位：人)

	流出先	平成12年			平成17年			増加率 (%)		
		総数	内訳		総数	内訳		総数	通勤者	通学者
			通勤者	通学者		通勤者	通学者			
1	宮城県	3,330	2,061	1,269	3,971	2,209	1,762	19.2	7.2	38.8
2	新潟県	475	449	26	489	477	12	2.9	6.2	△ 53.8
3	福島県	381	338	43	393	312	81	3.1	△ 7.7	88.4
	流入先	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者
1	宮城県	2,232	1,937	295	2,260	1,846	414	1.3	△ 4.7	40.3
2	秋田県	608	487	121	624	486	138	2.6	△ 0.2	14.0
3	福島県	504	454	50	581	495	86	15.3	9.0	72.0

※平成12年、平成17年とも流出入先順位は同じ。

(出所：平成17年国勢調査)

増加する2都市間の人的交流

2. きらやか銀行について

プロフィール

きらやか銀行プロフィール

本店所在地	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号
設立	平成19年5月7日
資本金	177億円
代表者	代表取締役頭取 栗野 学
預金（譲渡性預金含む）	1兆911億円
貸出金	8,772億円
従業員数	983名
店舗数	117ヶ店（実質81ヶ店）

平成22年3月31日現在

きらやかフィナンシャルグループ

株式会社きらやか銀行 （銀行業務）	連結子会社	
	きらやかカード株式会社（クレジットカード業務）	100%
	山形ビジネスサービス株式会社（事務受託業務）	100%
	きらやかキャピタル株式会社 （ベンチャーキャピタル業務）	55%
	持分法適用会社	
	株式会社富士通山形インフォテクノ （ソフトウェア開発・保守・運用受託業務）	49%
	株式会社東北バンキングシステムズ （電子計算処理受託業務）	28.42%

平成22年3月31日現在

きらやか銀行誕生の経緯

殖産銀行・山形しあわせ銀行の合併の背景

両行の親和性

歴史的背景

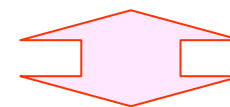
- 山形県で創業した第二地方銀行
- 身近で温かく面倒見の良い銀行を目指し成長してきた長い歴史

経営理念・営業スタンス

- お客様の立場で考え、お客様の夢やしあわせの実現を営業の基本とする等、経営理念の親和性が非常に高かった

両行合併のメリット

営業エリアは、ほとんど重複しており、店舗統廃合等の効率化の余地が多かった



取引先の重複が非常に少なく、合併により営業基盤の拡大が可能であった

極めて効果の大きい合併

これまでの経緯

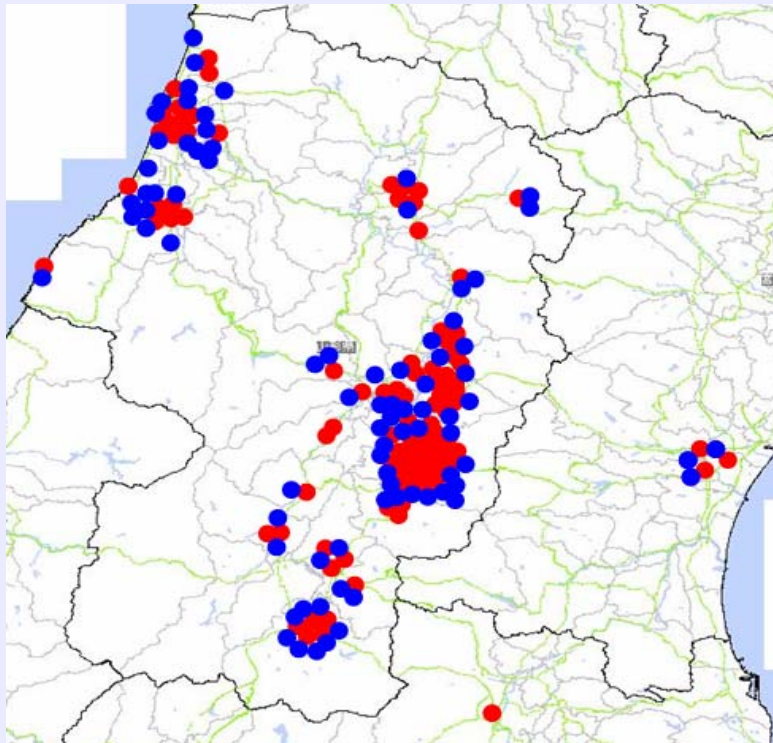
- 平成16年10月28日 株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行は経営統合に基本合意
平成17年10月 3日 共同持株会社『株式会社きらやかホールディングス』設立
平成19年 5月 7日 株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行が合併し、株式会社きらやか銀行を設立、同日システム統合を終了
平成20年10月 1日 株式会社きらやかホールディングスを株式会社きらやか銀行が吸収合併

合併のメリットについて

極めて効果の大きい合併

営業エリアは、ほとんど重複しており、店舗統廃合等の効率化の余地が多かった

取引先の重複が非常に少なく、合併により営業基盤の拡大が可能であった



殖産銀行の
事業性のお客様方

重複するお
取引先が少
ない

しあわせ銀行の
事業性のお客様方

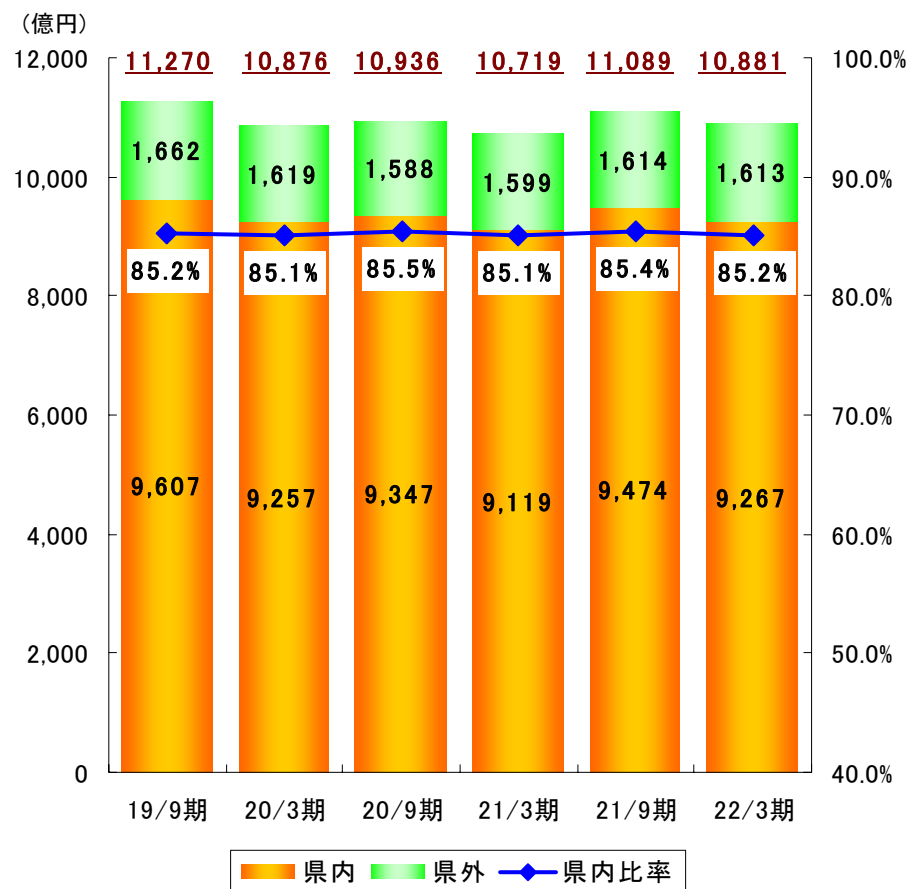
両行合算取引先数： 約14,400先
うち重複先： 約940先
重複割合： 6.5%

※データは、平成18年12月現在の概算
取引先数は、融資取引のある法人事業先（個人事業先を除く）

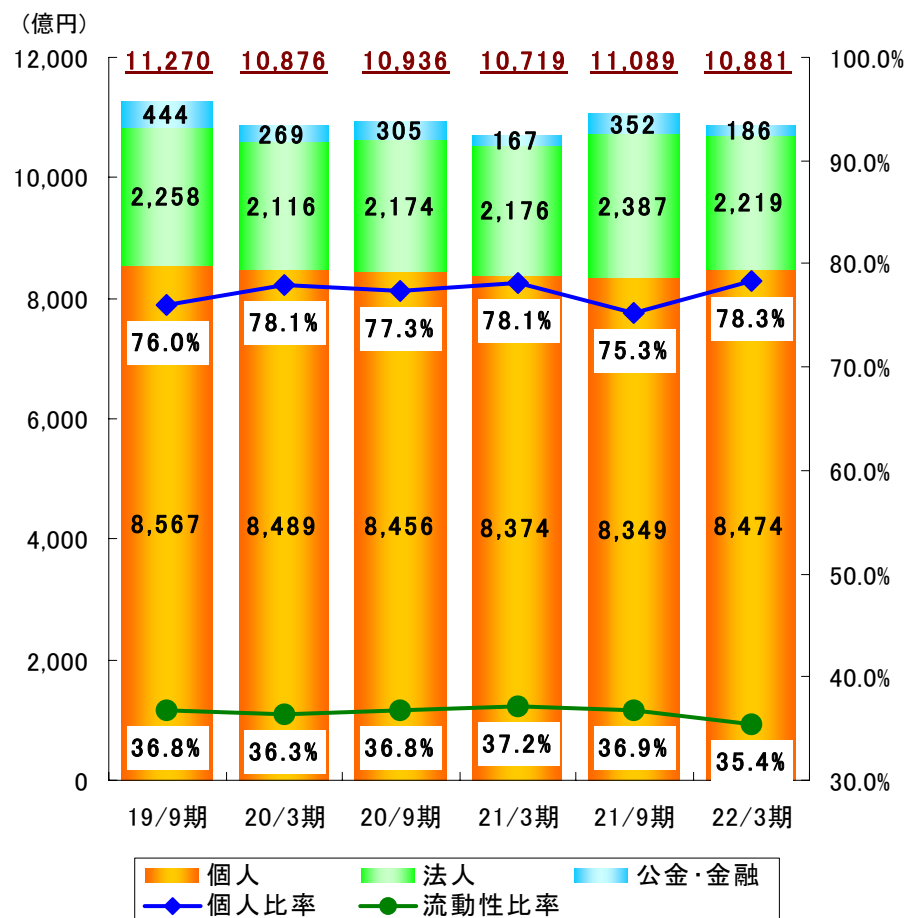
- 殖産銀行
- しあわせ銀行

預金

山形県内、県外預金残高の推移



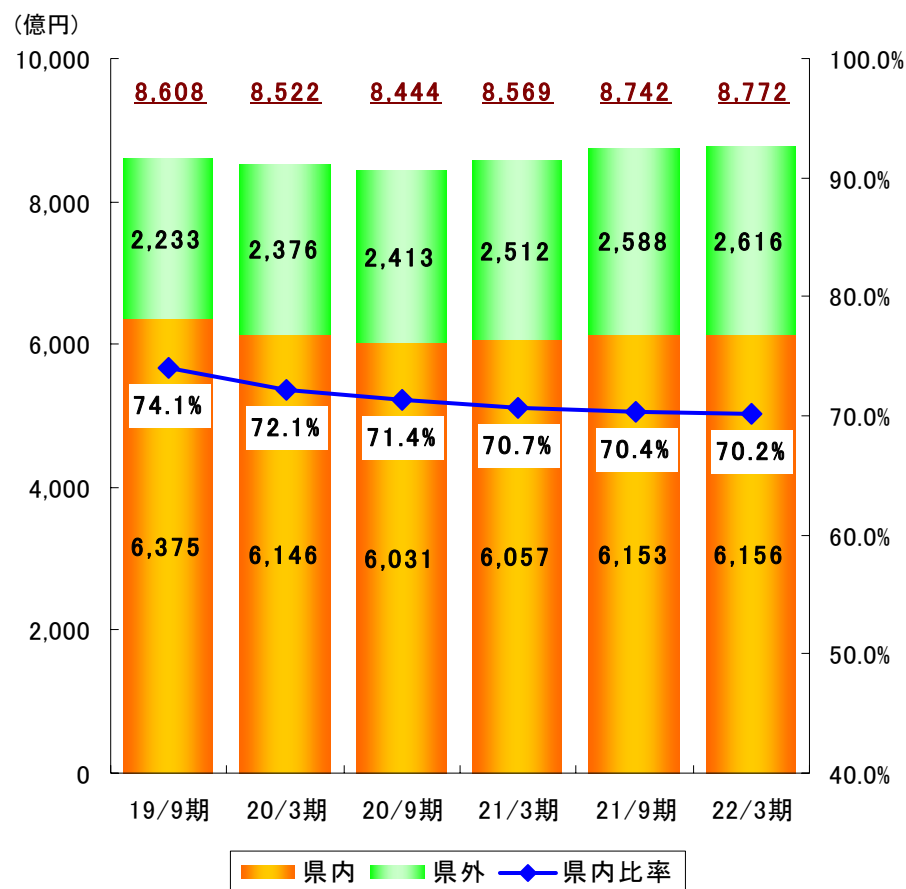
人格別預金残高の推移



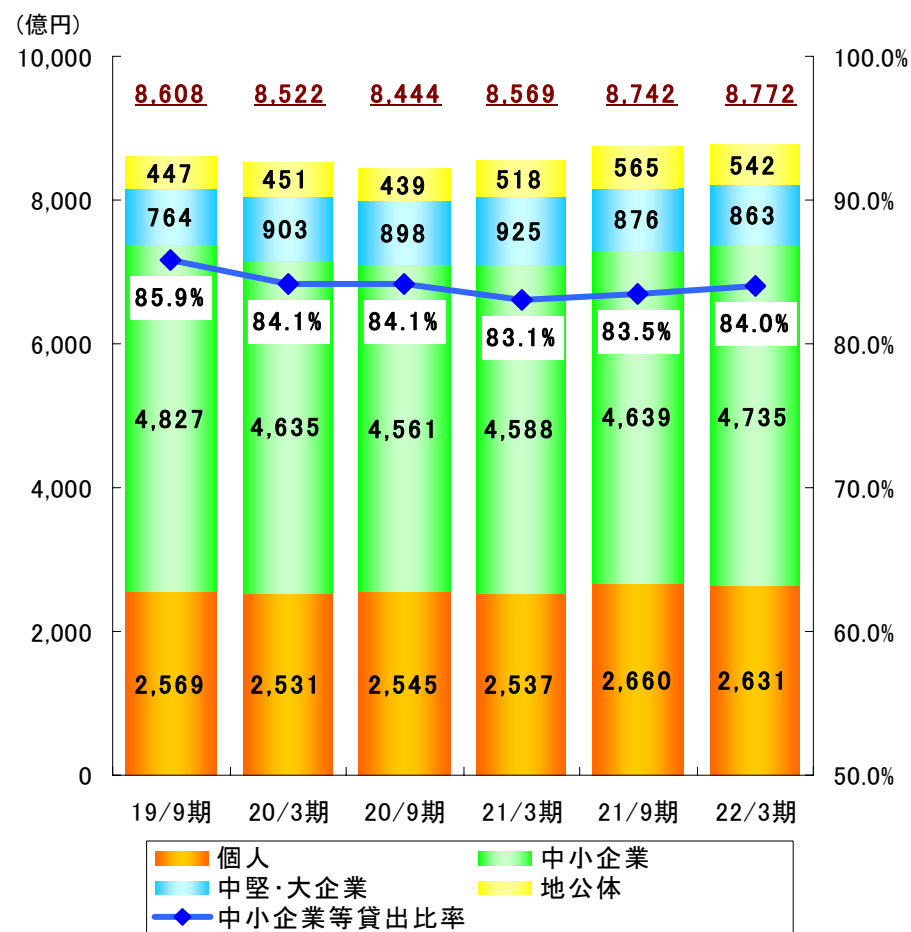
(※預金残高には、譲渡性預金を含んでおりません。)

貸出金

山形県内、県外貸出金残高の推移



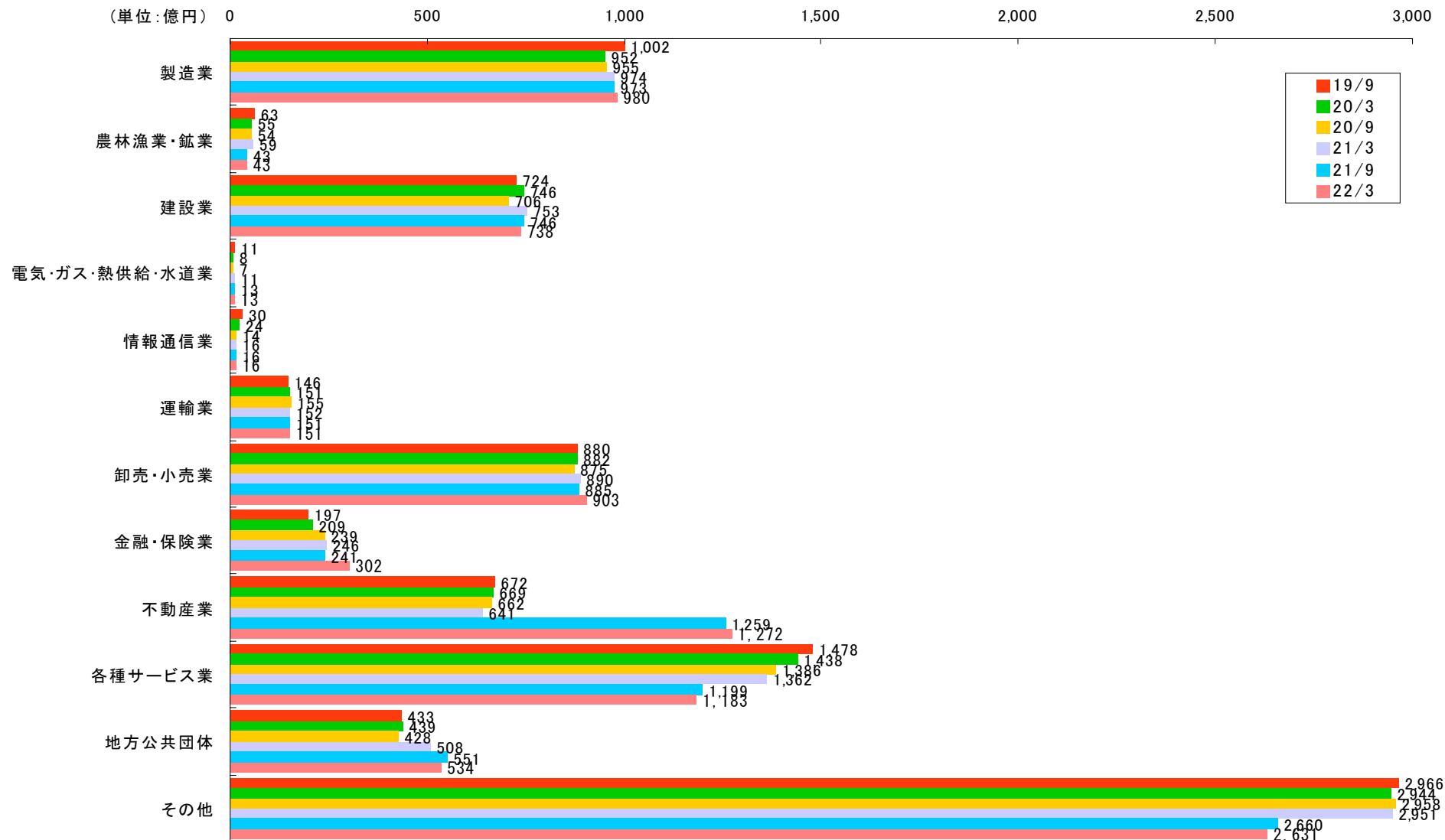
人格別貸出金残高の推移



(注) 中小企業等貸出比率は中小企業および個人の合計残高比率

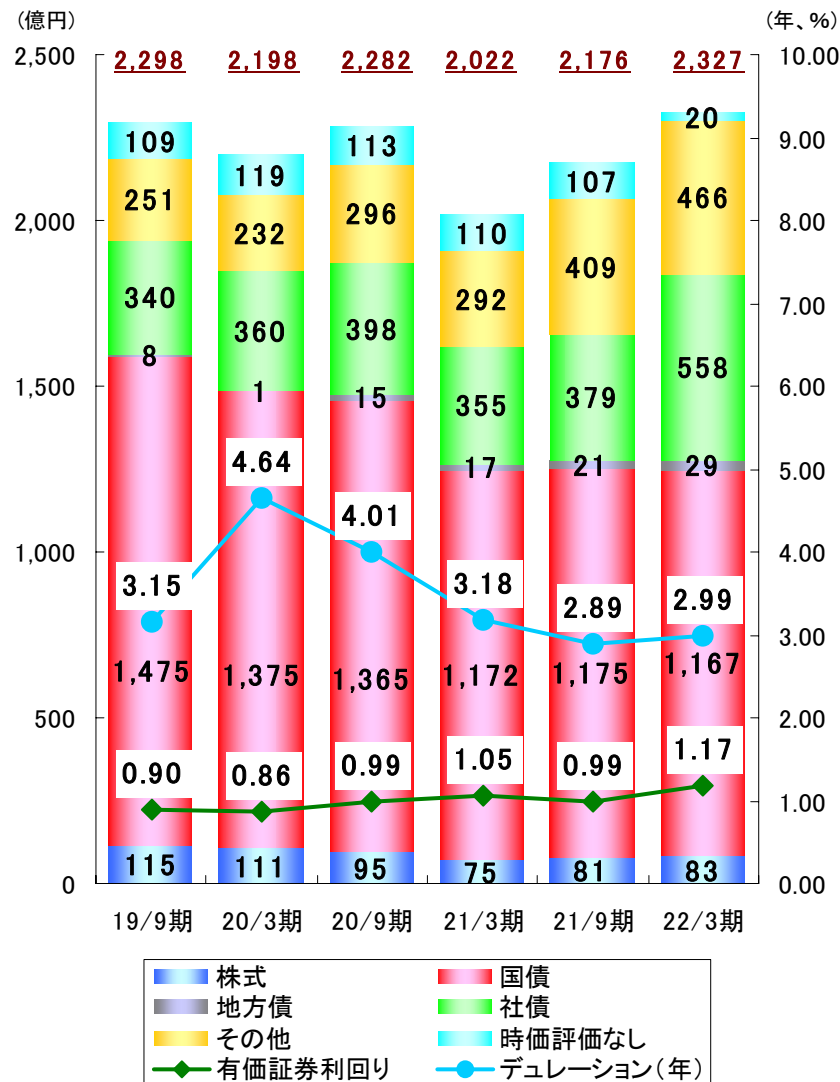
貸出金

業種別貸出金残高の推移

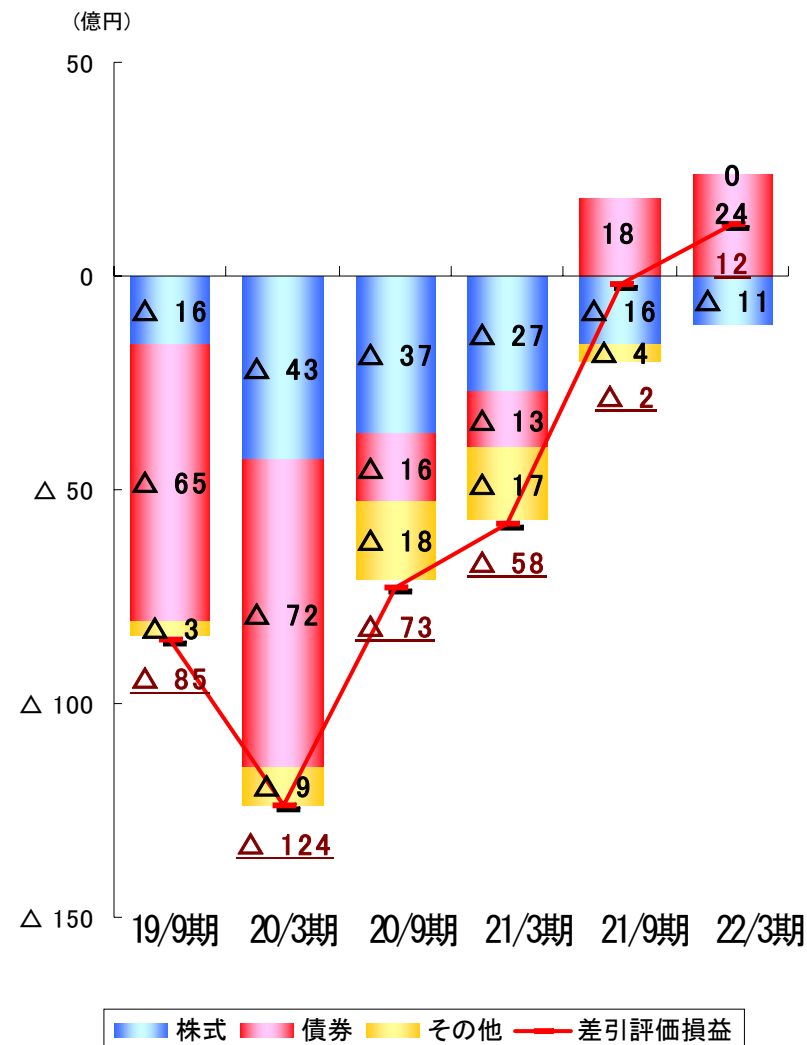


有価証券

ポートフォリオ及び利回り等の推移

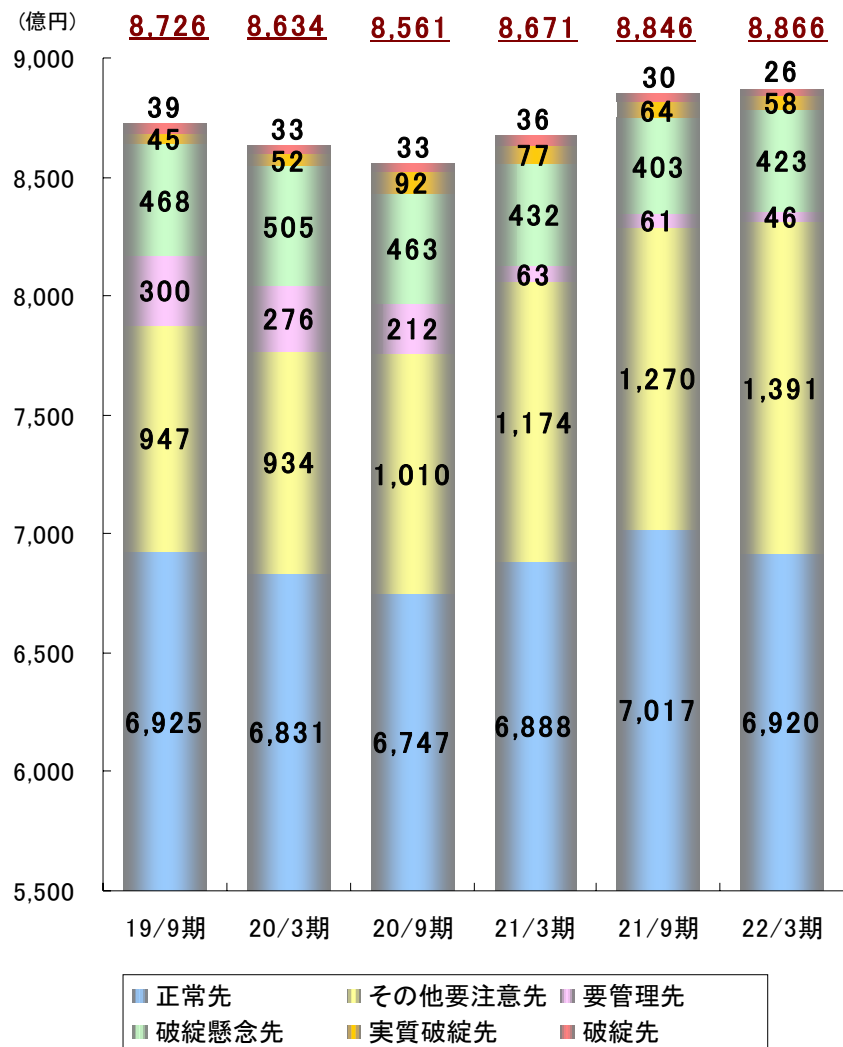


評価損益(その他有価証券)の推移

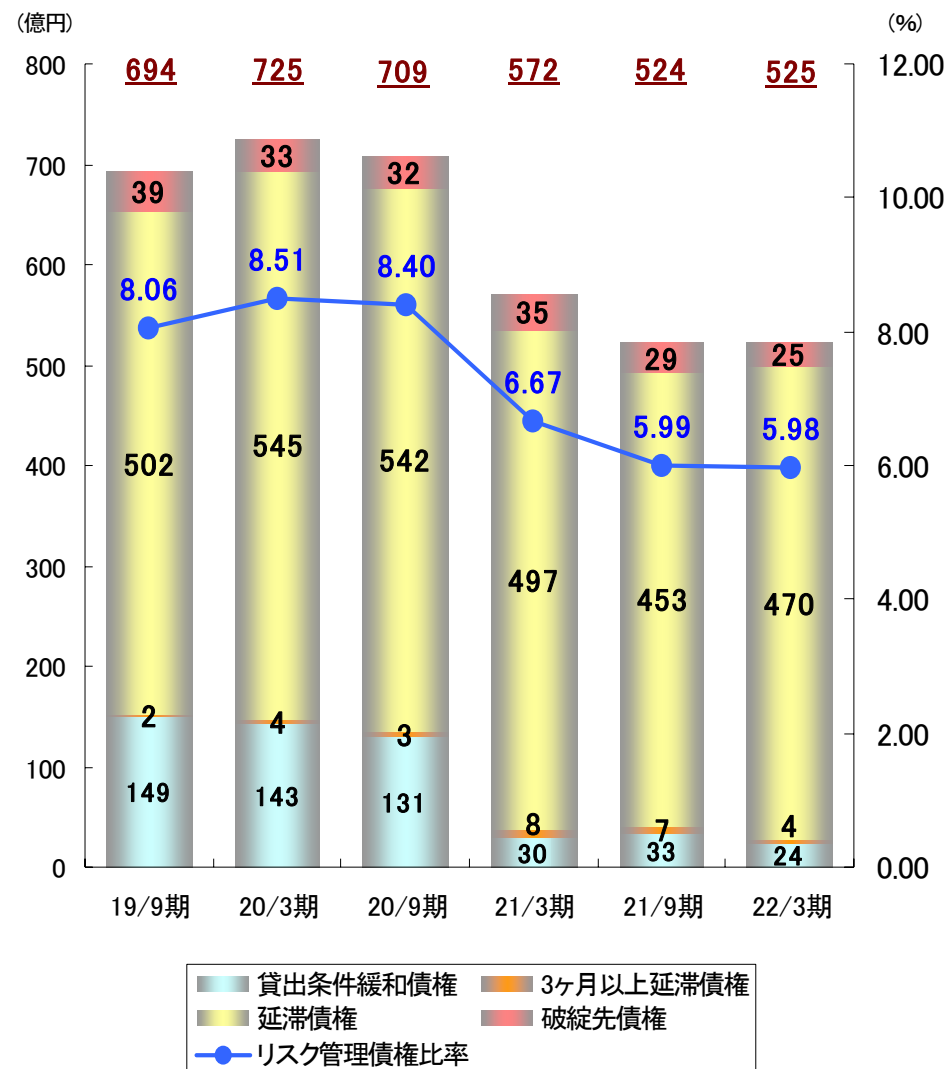


資産内容

債務者区分別残高の推移

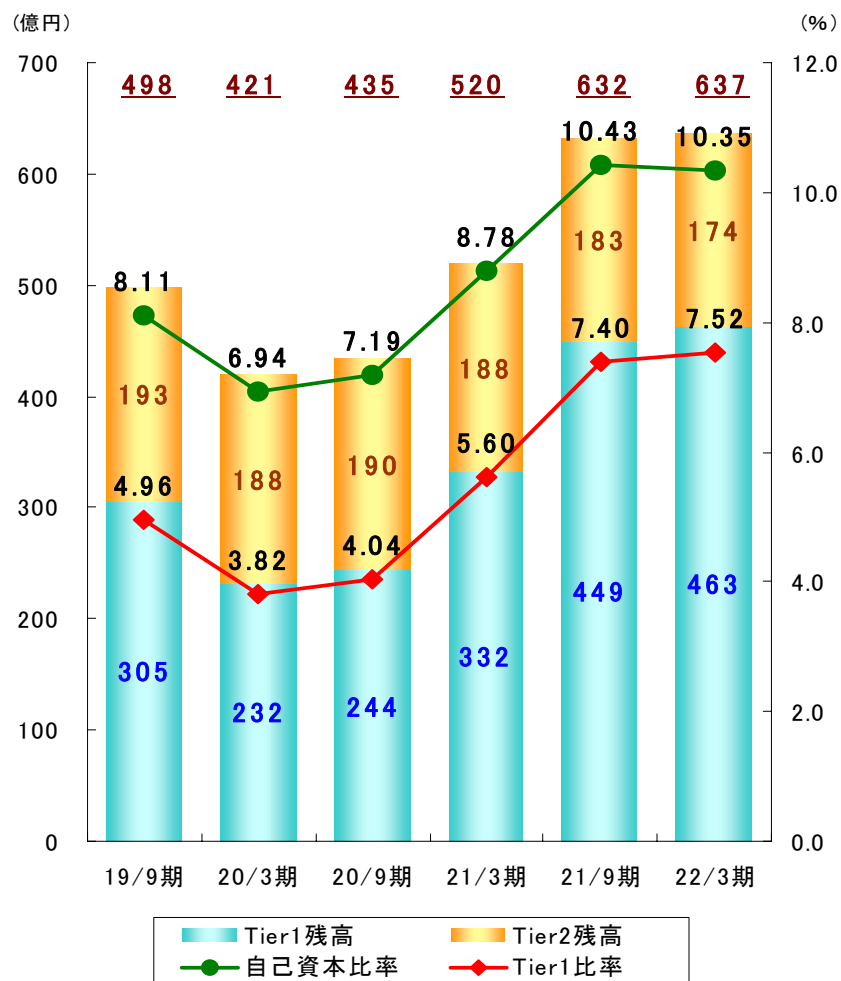


リスク管理債権残高の推移

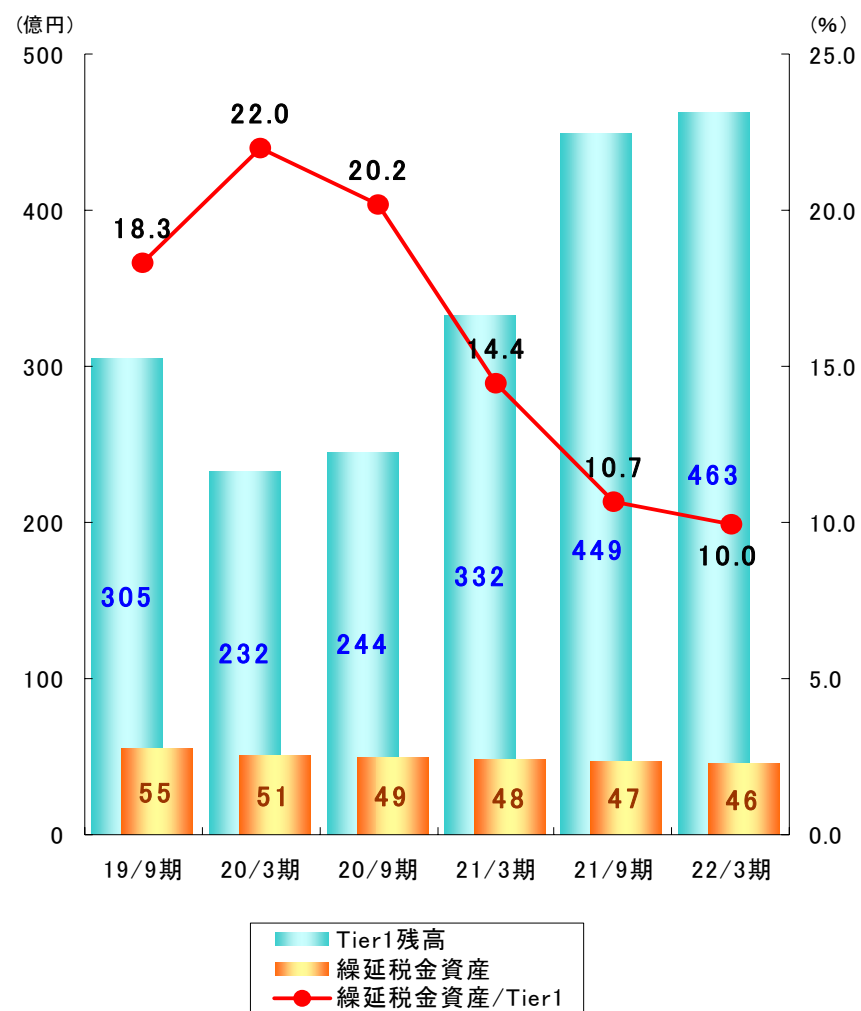


自己資本

自己資本比率の推移

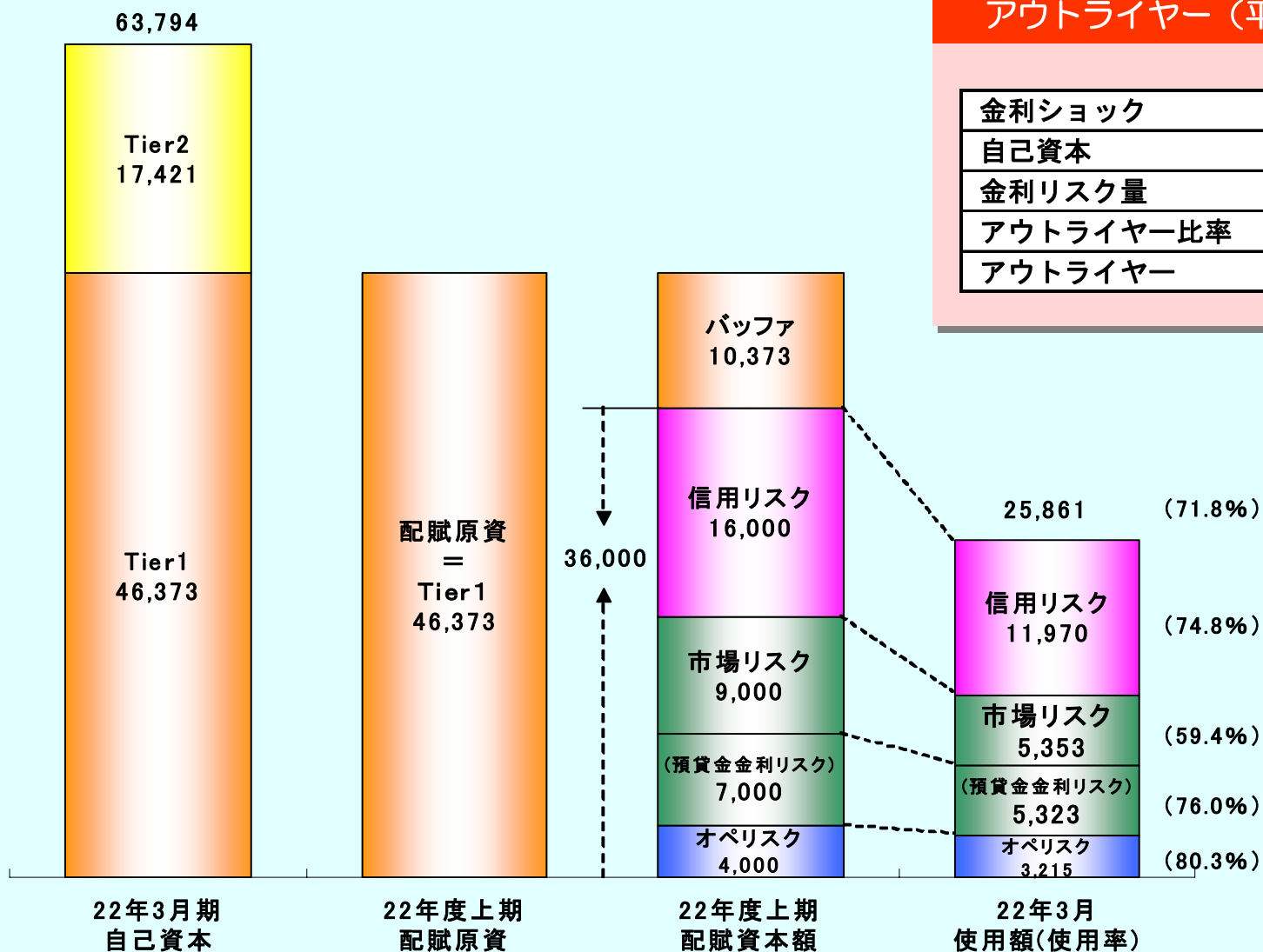


繰延税金資産の推移



統合リスク管理

平成22年度上期自己資本・リスク資本の配賦状況



アウトライヤー (平成22年3月期)

金利ショック	99%タイル
自己資本	63,794百万円
金利リスク量	13,635百万円
アウトライヤー比率	21.373%
アウトライヤー	該当

(単位:百万円)

店舗一覧表

地区	No.	店番	店名	住所
山形市	1	001	本店営業部	山形市旅籠町3-2-3
	2	002	山形駅前支店	山形市香澄町3-3-1
		113	香澄町支店	山形市香澄町3-3-1 (山形駅前支店内)
		114	十日町支店	山形市香澄町3-3-1 (山形駅前支店内)
	3	003	山形北支店	山形市宮町1-13-12
		111	宮町支店	山形市宮町1-13-12 (山形北支店内)
	4	004	本町支店	山形市本町2-4-9
	5	007	西支店	山形市久保田3-1-3
		116	山形西支店	山形市久保田3-1-3 (西支店内)
		136	飯塚支店	山形市久保田3-1-3 (西支店内)
	6	008	小白川支店	山形市小白川町2-2-20
	7	009	流通センター支店	山形市流通センター2-3
		119	流通団地支店	山形市流通センター2-3 (流通センター支店内)
	8	017	蔵王支店	山形市蔵王温泉903-2 ZA0センタープラザ1階
	9	019	鈴川支店	山形市鈴川町3-15-72
	10	024	東青田支店	山形市東青田3-8-1
	11	026	桜田支店	山形市桜田東4-8-41
	12	028	城西支店	山形市城西町4-20-21
		115	山形城北支店	山形市城西町4-20-21 (城西支店内)
	13	034	南館支店	山形市南館5-4-36
	14	110	桜町支店	山形市桜町7-35
		112	七日町支店	山形市桜町7-35 (桜町支店内)
	15	117	北営業部	山形市大野目3-1-11
		16	118	県庁通支店
	018		山形東支店	山形市あこや町3-15-37 (県庁通支店内)
	17	128	山形松町支店	山形市松町4-5-7
029		江俣支店	山形市松町4-5-7 (山形松町支店内)	
18	134	中央営業部	山形市鉄砲町2-21-30	
	005	産業通支店	山形市鉄砲町2-21-30 (中央営業部内)	
19	129	山形南支店	山形市鉄砲町2-21-30 (中央営業部内)	
	155	蔵王駅前支店	山形市大字松原字下川原311-14	
20	158	漆山支店	山形市大字漆山2405-3	
	21	220	上山支店	上山市矢来1-2-8
010		上山中央支店	上山市矢来1-2-8 (上山支店内)	
天童市	22	016	天童北支店	天童市糠塚1-1-7
	23	321	天童支店	天童市本町1-3-18
		011	天童中央支店	天童市本町1-3-18 (天童支店内)
24	321	天童支店	天童市交り江1-6-20	
25	326	天童東支店	天童市南町1-7-1	
	26	021	白岩支店	寒河江市大字白岩字新町30-1
033		若葉町支店	寒河江市若葉町11-5	
28	322	寒河江支店	寒河江市中央1-14-9	
	020	寒河江中央支店	寒河江市中央1-14-9 (寒河江支店内)	
東根市	29	331	さくらんぼ東根支店	東根市三日町2-8-4
		015	東根支店	東根市三日町2-8-4 (さくらんぼ東根支店内)
	30	339	神町支店	東根市神町中央2-5-10
032		神町北支店	東根市神町中央2-5-10 (神町支店内)	
村山市	31	014	楯岡支店	村山市楯岡五日町1-3
	330	楯岡北支店	村山市楯岡五日町1-3 (楯岡支店内)	
尾花沢市	32	332	尾花沢支店	尾花沢市中町2-52
		031	尾花沢中央支店	尾花沢市中町2-52 (尾花沢支店内)
東村山郡	33	327	山辺支店	東村山郡山辺町大字山辺1235-5
		012	山辺北支店	東村山郡山辺町大字山辺1235-5 (山辺支店内)
34	013	長崎支店	東村山郡中山町大字長崎69	
	35	025	谷地支店	西村山郡河北町谷地中央1-3-22
325		河北支店	西村山郡河北町谷地中央1-3-22 (谷地支店内)	
西村山郡	36	323	左沢支店	西村山郡大江町大字左沢927-1
		023	大江支店	西村山郡大江町大字左沢927-1 (左沢支店内)
	37	324	宮宿支店	西村山郡朝日町大字宮宿1184-18
		022	間沢支店	西村山郡西川町大字間沢64-5
	38	359	西川支店	西村山郡西川町大字間沢64-5 (間沢支店内)

地区	No.	店番	店名	住所	
新庄市	39	333	新庄支店	新庄市沖の町5-5	
		030	新庄北支店	新庄市沖の町5-5 (新庄支店内)	
最上郡	40	333	新庄支店舟形出張所	最上郡舟形町舟形108	
	41	335	最上町支店	最上郡最上町大字向町609-6	
米沢市	42	061	米沢西支店	米沢市御廟2-7-97	
		250	米沢支店	米沢市金池5-6-1	
		060	米沢中央支店	米沢市金池5-6-1 (米沢支店内)	
	44	251	米沢駅前支店	米沢市駅前2-1-38	
長井市		070	長井支店	長井市栄町7-34	
	45	256	長井中央支店	長井市栄町7-34 (長井支店内)	
南陽市		252	宮内支店	南陽市宮内2636-1	
	46	067	宮内東支店	南陽市宮内2636-1 (宮内支店内)	
		253	赤湯支店	南陽市赤湯794-1	
東置賜郡高畠町		066	南陽支店	南陽市赤湯794-1 (赤湯支店内)	
	48	254	高畠支店	東置賜郡高畠町大字高畠702-3	
		065	高畠東支店	東置賜郡高畠町大字高畠702-3 (高畠支店内)	
西置賜郡白鷹町	49	071	鮎貝支店	西置賜郡白鷹町大字鮎貝2330-1	
	50	257	荒砥支店	西置賜郡白鷹町大字荒砥甲1032	
鶴岡市	51	051	山王前支店	鶴岡市山王町11-19	
		052	大山支店	鶴岡市大山2-17-12	
	52	442	湯野浜支店	鶴岡市大山2-17-12 (大山支店内)	
		53	053	新斎町支店	鶴岡市西新斎町3-15
	54	054	美原町支店	鶴岡市美原町13-37	
		440	鶴岡中央支店	鶴岡市昭和町12-63	
	55	050	鶴岡支店	鶴岡市昭和町12-63 (鶴岡中央支店内)	
		441	鶴岡駅前支店	鶴岡市末広町8-28	
		448	温海支店	鶴岡市温海558-4	
	57	055	温海駅前支店	鶴岡市温海558-4 (温海支店内)	
酒田市		042	酒田駅前支店	酒田市旭新町2-1	
	58	445	酒田新橋支店	酒田市旭新町2-1 (酒田駅前支店内)	
		59	043	東大町支店	酒田市東大町1-9-5
	60	046	観音寺支店	酒田市小泉字前田1-6	
		443	酒田支店	酒田市中町2-6-17	
	61	040	酒田中央支店	酒田市中町2-6-17 (酒田支店内)	
		62	447	酒田北支店	酒田市千日町19-11
		63	047	余目支店	東田川郡庄内町余目字沢田159-1
鮎海郡遊佐町		045	遊佐支店	鮎海郡遊佐町遊佐字前田35	
	64	446	遊佐駅前支店	鮎海郡遊佐町遊佐字前田35 (遊佐支店内)	
宮城県	65	075	仙台一番町支店	宮城県仙台市青葉区一番町3-3-24	
	66	076	弓の町支店	宮城県仙台市宮城野区小田原弓の町6	
	67	077	富沢支店	宮城県仙台市太白区富沢2-3-10	
	68	580	仙台支店	宮城県仙台市青葉区本町2-19-21	
	69	580	仙台支店泉出張所	仙台市泉区泉中央1-7-1スウィングビル2F	
	70	581	仙台卸町支店	宮城県仙台市若林区卸町2-1-23	
	71	582	仙台長町支店	宮城県仙台市太白区長町4-3-35	
新潟県	72	056	村上支店	新潟県村上市田端町2-22	
	73	057	新潟支店	新潟県新潟市中央区東万代町1-26	
	74	058	新発田西支店	新潟県新発田市富塚町1-2-31	
新潟県	75	670	新発田支店	新潟県新発田市中央町3-3-5	
	76	672	豊栄支店	新潟県新潟市北区白新町2-1-20	
	77	035	秋田支店	秋田県秋田市保戸野千代田町2-58	
	78	036	本荘支店	秋田県由利本荘市裏尾崎町91	
福島県	79	560	福島支店	福島県福島市本町5-5	
	東京都	80	090	東京都新宿区西新宿	東京都新宿区西新宿7-21-1
		690	神田支店	東京都新宿区西新宿7-21-1 (東京支店内)	
埼玉県	81	086	大宮支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-50	

※表中の店舗Noはランチ・イン・ランチ実施店を1ヶ店としてカウントしており、公表店舗数(117ヶ店)とは異なっております。